

Ⅲ章 企業・仲介事業者アンケート、ヒアリング調査

Ⅲ-Ⅰ 企業アンケート

1. 調査の概要

(1) 調査の概要

企業における外国人従業員への支援や地域との共生における課題を把握し、新プランに反映させるべき事項を把握します。

(2) 調査対象者

海外進出企業、海外事業活動等を行う名古屋市内企業 480 社

(3) 調査実施方法と調査期間

郵送調査法（調査票を郵送し、後日記入済みの調査票を返送する。）と、ウェブでの調査（ウェブ上での回答）を併用して実施した。

調査期間は、令和 2 年 10 月 29 日（木）～11 月 16 日（月）の 19 日間。

(4) 回収率

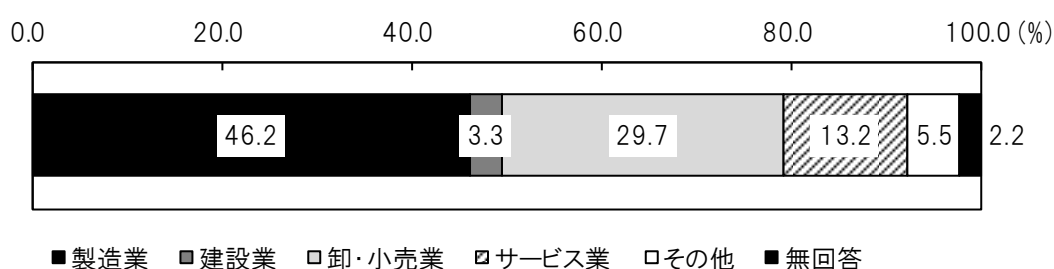
回収率 18.9%（対象者 480 社中、91 社より回収）

実質回収率 19.2%（実対象者数※473 社中、91 社より回収）

(5) 回答者属性(業種)

回答者の業種は、製造業 46.2%（42 社）、建設業 3.3%（3 社）、卸・小売業 29.7%（27 社）、サービス業 13.2%（12 社）、その他 5.5%（5 社）となっています。

(n=91)



(6) 報告書の表記について

本報告書の中の図表の数字は、回答者数を母数にした比率を表しています。

表示した比率は小数点以下第 2 位で四捨五入しているため、表示した比率の合計が 100.0%にならない場合があります。また、図表中の小計の比率は、個々の選択肢の比率の合計した数値と異なる場合があります。

複数回答の質問には[MA]と表示した。複数回答の比率の合計は 100.0%を超えることがあります。

※ 宛先不明による返送が 7 社あったため、対象者から除いている。

2. 調査結果のまとめ

0. 回答企業の属性

- ・ 業種は、製造業 46% (42 社)、建設業 3% (3 社)、卸・小売業 30% (27 社)、サービス業 13% (12 社)。
- ・ 日本人従業員数 300 人以下が全体の 7 割強。
- ・ 外国人従業員数は 1～5 人 34% (31 社)、11～30 人 14% (13 社)、6～10 人 11% (10 社)。
- ・ 外国人従業員を正社員・正職員として雇用している企業が 6 割程。

1. 外国人の雇用状況

- ・ 外国人従業員の雇用経験は、海外進出企業、海外事業活動等を行う企業を対象としたことから、現在雇用している企業は 65% (59 社) と高い割合となった。過去に雇用したことがあるが現在は雇用していないが 21% (19 社) で、合わせて 8 割強の企業が外国人従業員の雇用経験があった。
- ・ 技術・人文知識・国際業務 (日本の大学等卒業) を雇用している企業が 51% (30 社)、技術・人文知識・国際業務 (母国の大学等卒業) が 32% (19 社)、特定技能が 5% (3 社)、技能実習が 31% (18 社)、定住者・永住者が 48% (28 社)、留学生等のアルバイトが 12% (7 社)。
- ・ 外国人従業員の国籍は、中国が最も多く、在留資格・雇用形態別では、技術・人文知識・国際業務 (日本・母国双方の大学等卒業)、定住者・永住者、留学生等のアルバイトで最も多くなっている。ベトナムが次いで多く、在留資格・雇用形態別では、技能実習、特定技能で最も多くなっている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等による外国人雇用への影響としては、回答企業の属性として外国人従業員を正社員・正職員で雇用している企業が多いことから、雇用への影響はないが 78% (46 社) と高い割合となった。影響として、残業時間の削減や労働時間の短縮を行っているが 9% (5 社)、入国予定だった人材が来日できておらず人材不足が 7% (4 社) の回答があった。

2. 外国人従業員への支援

- ・ 外国人従業員に対する日本語教育支援を行っていない企業が 71% (42 社)。支援を行っている企業の支援内容は、従業員による日本語教育が 12% (7 社)、監理団体・人材派遣会社での実施が 9% (5 社)。
- ・ 生活上の支援については、住まいの確保 (寮、借り上げ等) が 39% (23 社)、生活に必要なものの準備・貸与が 27% (16 社)、行政手続きの支援が 24% (14 社)。一方で、外国人従業員のみを対象とした特別な生活上の支援は行っていない企業は 44% (26 社)。
- ・ 生活支援における課題は、コミュニケーションがとりづらい (言語等) が 19% (11 社)。一方で、特にないが 68% (40 社)。
- ・ 地域・日本人との交流促進に関する取り組みを行っていない企業が 83% (49 社)。取り組みを行っている企業の取組内容は、地域の活動への参加が 7% (4 社)、町内会・自治会への入会が 5% (3 社)。
- ・ 地域・日本人との交流促進における課題は、外国人従業員が希望しないが 12% (7 社)、交流する際の連携先がない、交流促進で何をしたいかわからない、実施する時間がないが 9% (5 社) となった。一方で、交流を必要と思わないが 17% (10 社)、わからないが 39% (23 社) となった。
- ・ 企業における生活支援や地域・日本人との交流促進への課題認識は低い。回答企業の属性として、正社員・正職員での雇用や、技術・人文知識・国際業務 (日本の大学等卒業) での雇用が多いことも影響していると考えられる。

3 外国人の今後の雇用意向

- ・ 外国人の雇用意向は、現状雇用している企業において、現在の人数より多く雇用したい21%(13社)、現在の人数を維持していきたい57%(35社)、現在の人数より減らして雇用したい5%(3社)を合わせて8割超が今後も雇用意向がある。
- ・ 希望する在留資格は、技術・人文知識・国際業務（日本の大学等卒業）が52%(32社)、定住者・永住者（日系人等）が34%(21社)、技術・人文知識・国際業務（母国の大学等卒業）が29%(18社)。
- ・ 希望する国籍は、中国が32%(20社)、ベトナムが24%(15社)、インドネシアが13%(8社)、タイが13%(8社)。

4 名古屋市の多文化共生への取り組み

- ・ 名古屋国際センター（NIC）の認知度は、利用したことがある17%(15社)、知っている（利用したことがない）60%(55社)、合わせて8割弱。
- ・ 名古屋市多文化共生推進プランの認知度は、見たことがある3%(3社)、知っている（見たことがない）17%(15社)、合わせて2割程。
- ・ 名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援は、名古屋国際センターでの多言語相談の利用が1社のみとなった。知っている内容は、名古屋国際センターでの多言語相談が29%(26社)、外国人向け「名古屋生活ガイド」の配布が19%(17社)、NICの日本語教室が19%(17社)、NICでの多言語情報発信が17%(15社)。
- ・ 多文化共生関連事業で参加・連携可能な内容は、交流事業等の外国人従業員への周知が30%(27社)。支援団体と連携した交流事業の実施10%(9社)、交流事業等への外国人従業員の参加7%(6社)の回答もみられた。
- ・ 名古屋市が取り組むべきことは、日本の生活習慣や文化の違いについての理解促進が37%(34社)、外国語で相談できる窓口の充実が30%(27社)、法律や生活上のルール等の紹介・相談が30%(27社)、外国人市民への日本語学習支援が28%(25社)。

3. 調査結果

3-1. 外国人従業員の雇用状況について

(1) 日本人と外国人の従業員数

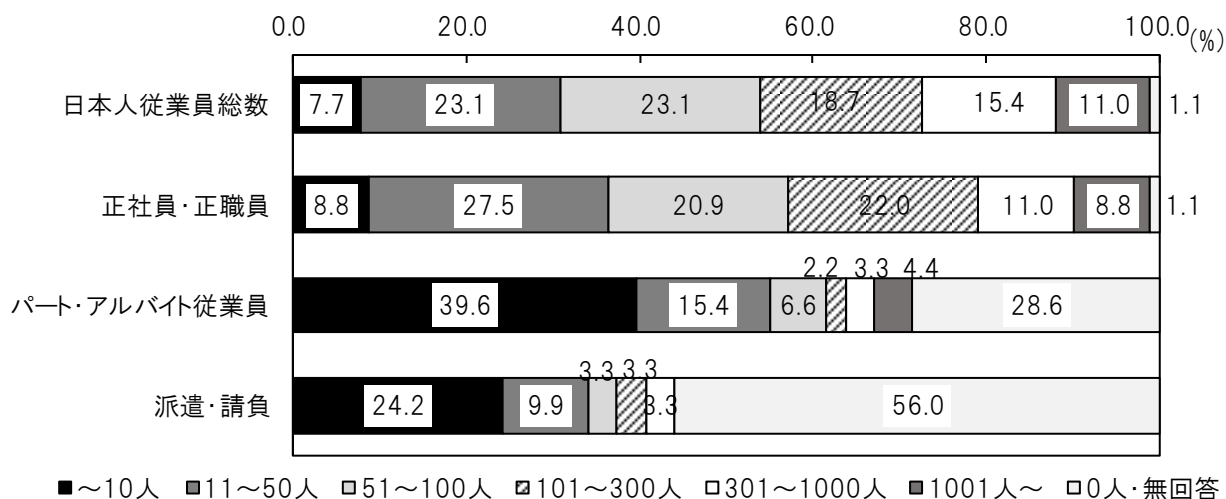
問1. 貴社の日本人と外国人の従業員数を雇用形態別に教えてください。

(n=91)

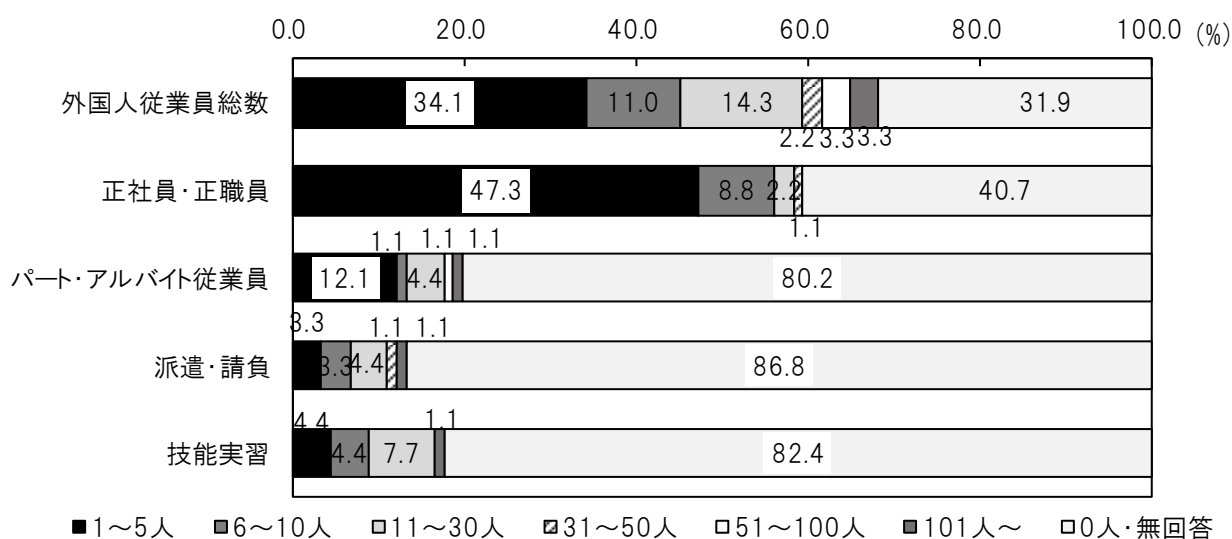
日本人従業員数は「11～50人」と「51～100人」(23.1%、21社)が最も多くなり、300人以下が全体の72.5%を占めています。

外国人従業員数は「1～5人」(34.1%、31社)が最も多く、次いで「11～30人」(14.3%、13社)、「6～10人」(11.0%、10社)となっています。正社員・正職員として雇用している企業が59.3%を占めています。

<日本人従業員>



<外国人従業員>



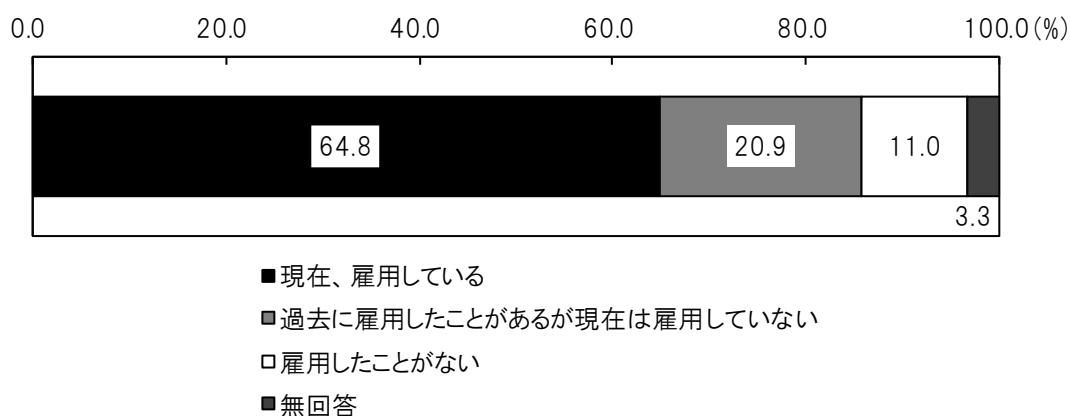
(2) 外国人従業員の雇用経験

問2. 貴社において、外国人従業員の雇用経験について教えてください。

(n=91)

外国人従業員の雇用経験は「現在、雇用している」(64.8%、59社)、「過去に雇用したことがあるが現在は雇用していない」(20.9%、19社)、「雇用したことがない」(11.0%、10社)となっています。

調査対象者を海外進出企業、海外事業活動を行う事業者としたことから、雇用経験のある企業の割合が高くなっています。



以下、外国人従業員を雇用している企業対象の設問については、「現在、雇用している」と回答した59社(64.8%)の回答結果となります。

(3) 外国人従業員在留資格・雇用形態別の従業員数、国籍

①技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業)

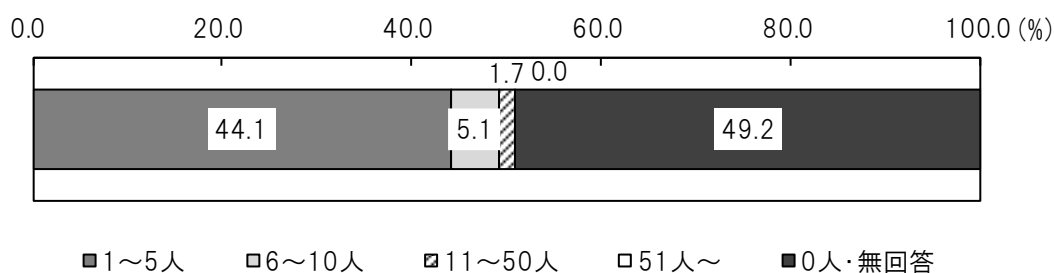
問3. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業))

(n=59)

外国人従業員の従業員数(技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業))は「1～5人」(44.1%、26社)、「6～10人」(5.1%、3社)、「11～50人」(1.7%、1社)となっています。

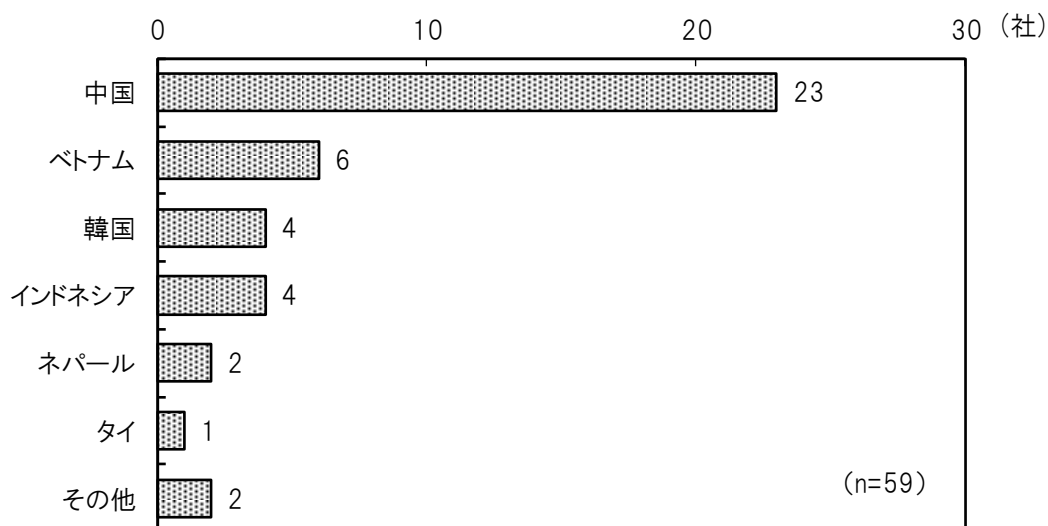
技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業)を雇用している企業は、合わせて50.9%(30社)となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍(技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業))は「中国」(23社)が最も多く、次いで「ベトナム」(6社)、「韓国」「インドネシア」(4社)となっています。

<国籍>[MA]



その他の記述内容

コートジボワール、ロシア

②技術・人文知識・国際業務(母国の大学等卒業)

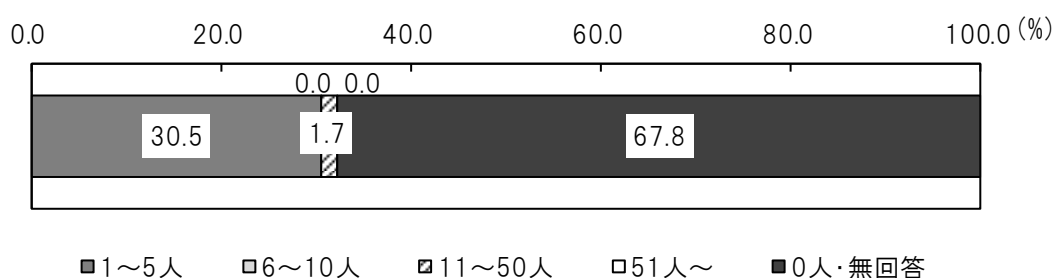
問3. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(技術・人文知識・国際業務(母国の大学等卒業))

(n=59)

外国人従業員の従業員数（技術・人文知識・国際業務（母国の大学等卒業））は「1～5人」（30.5%、18社）、「11～50人」（1.7%、1社）となっています。

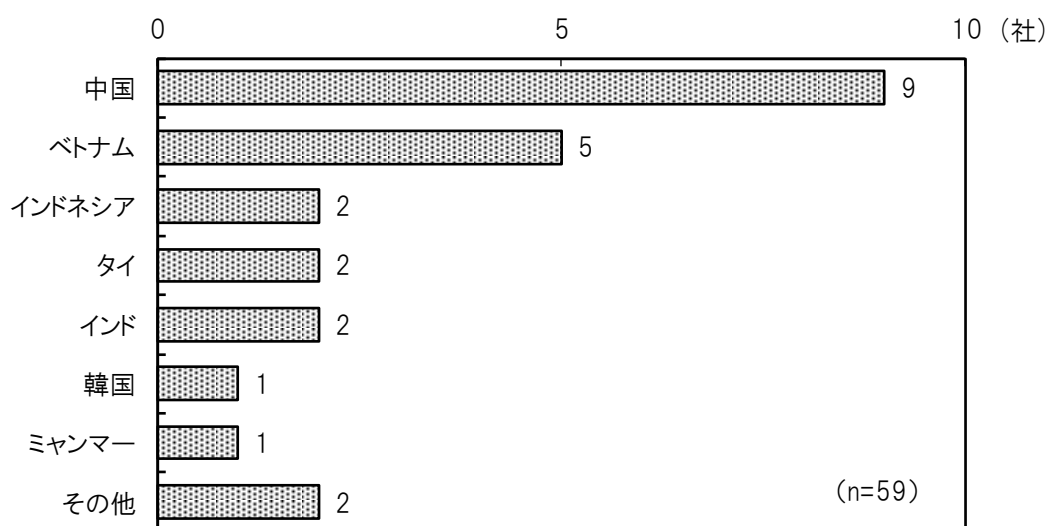
技術・人文知識・国際業務（母国の大学等卒業）を雇用している企業は、合わせて32.2%（19社）となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍（技術・人文知識・国際業務（母国の大学等卒業））は「中国」（9社）が最も多く、次いで「ベトナム」（5社）、「インドネシア」「タイ」「インド」（2社）となっています。

<国籍>[MA]



その他の記述内容

カナダ、台湾

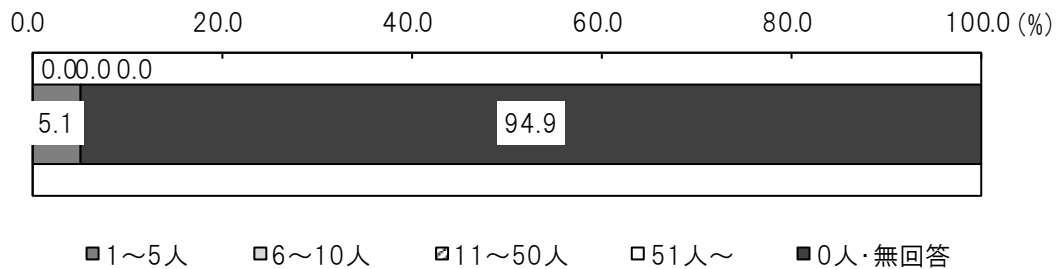
③特定技能

問3. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(特定技能)

(n=59)

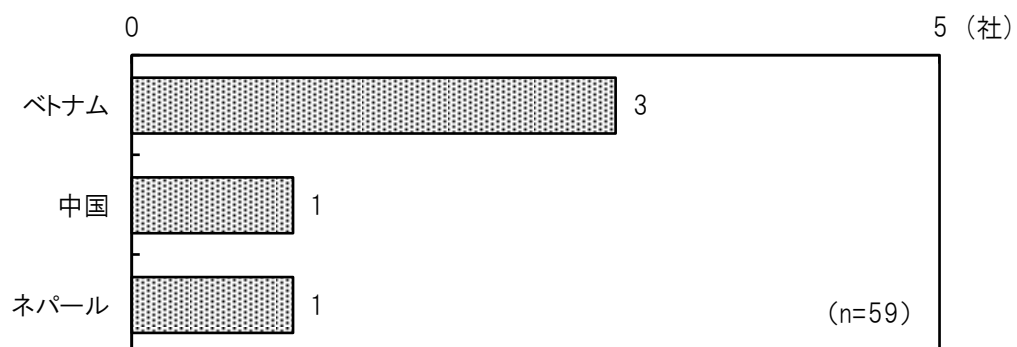
外国人従業員の従業員数（特定技能）は、「1～5人」（5.1%、3社）となっています。特定技能を雇用している企業は、5.1%（3社）となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍（特定技能）を聞いたところ、「ベトナム」（3社）が最も多く、次いで「中国」「ネパール」（1社）となっています。

<国籍>[MA]



④技能実習

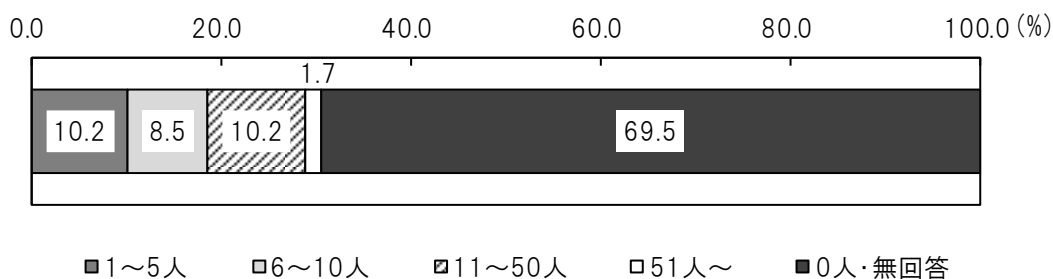
問3. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(技能実習)

(n=59)

外国人従業員の従業員数（技能実習）は「1～5人」（10.2%、6社）、「6～10人」（8.5%、5社）、「11～50人」（10.2%、6社）、「51人～」（1.7%、1社）となっています。

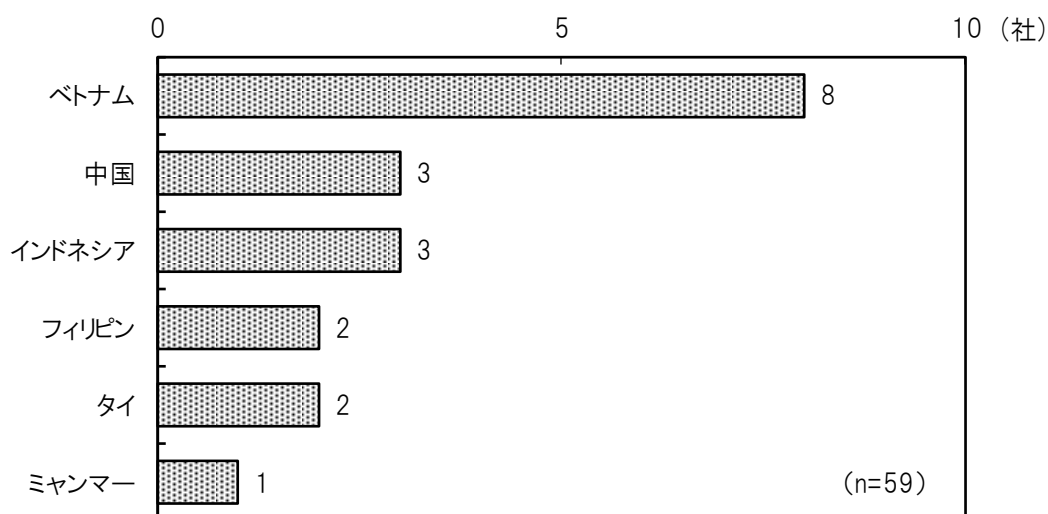
技能実習を雇用している企業は、合わせて30.6%（18社）となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍（技能実習）は「ベトナム」（8社）が最も多く、次いで「中国」「インドネシア」（3社）、「フィリピン」「タイ」（2社）となっています。

<国籍>[MA]



⑤定住者・永住者(日系人等)

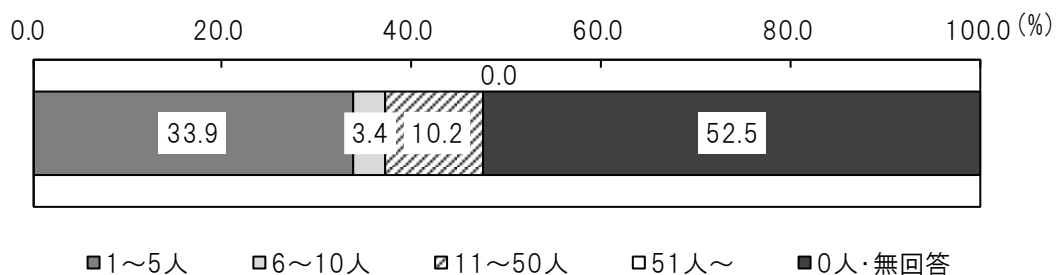
問3. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(定住者・永住者(日系人等))

(n=59)

外国人従業員の従業員数(定住者・永住者(日系人等))は「1～5人」(33.9%、20社)、「6～10人」(3.4%、2社)、「11～50人」(10.2%、6社)となっています。

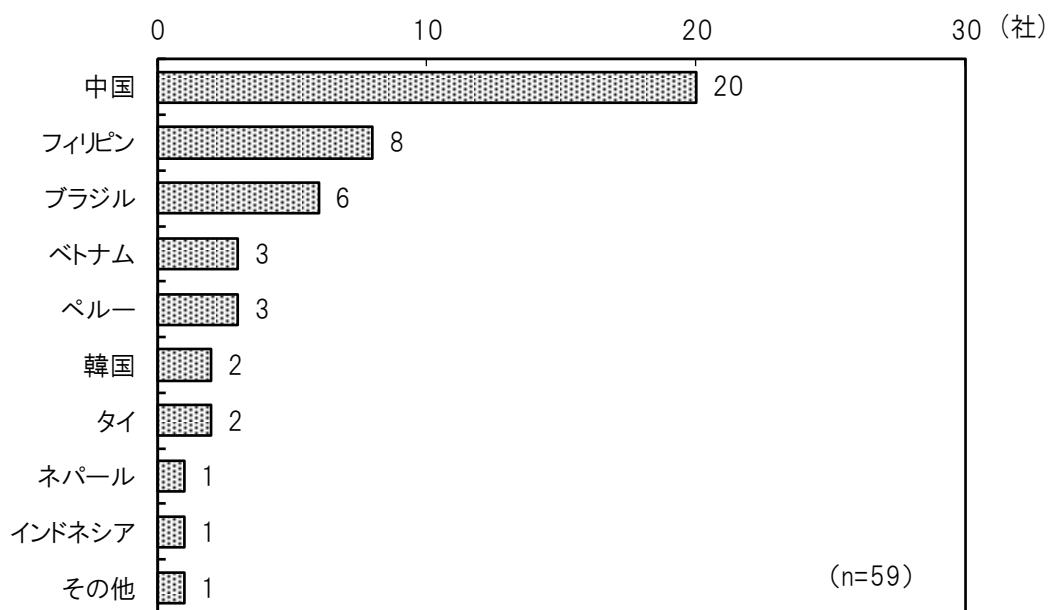
定住者・永住者(日系人等)を雇用している企業は、合わせて47.5%(28社)となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍(定住者・永住者(日系人等))は「中国」(20社)が最も多く、次いで「フィリピン」(8社)、「ブラジル」(6社)となっています。

<国籍>[MA]



その他の記述内容

記述なし

⑥留学生等のアルバイト(資格外活動)

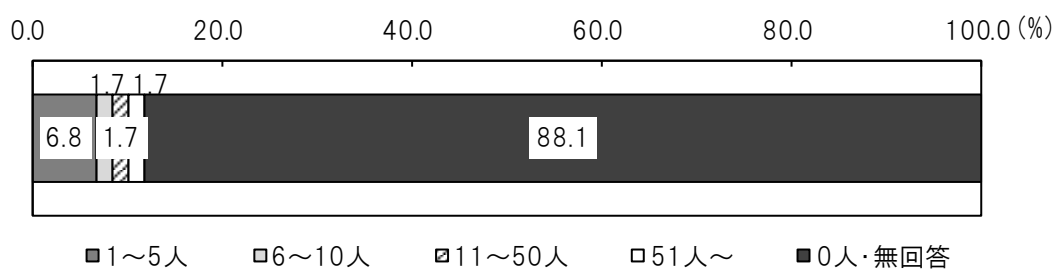
問3. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(留学生等のアルバイト(資格外活動))

(n=59)

外国人従業員の従業員数（留学生等のアルバイト（資格外活動））は「1～5人」（6.8%、4社）、「6～10人」「11～50人」「51人～」（1.7%、1社）となっています。

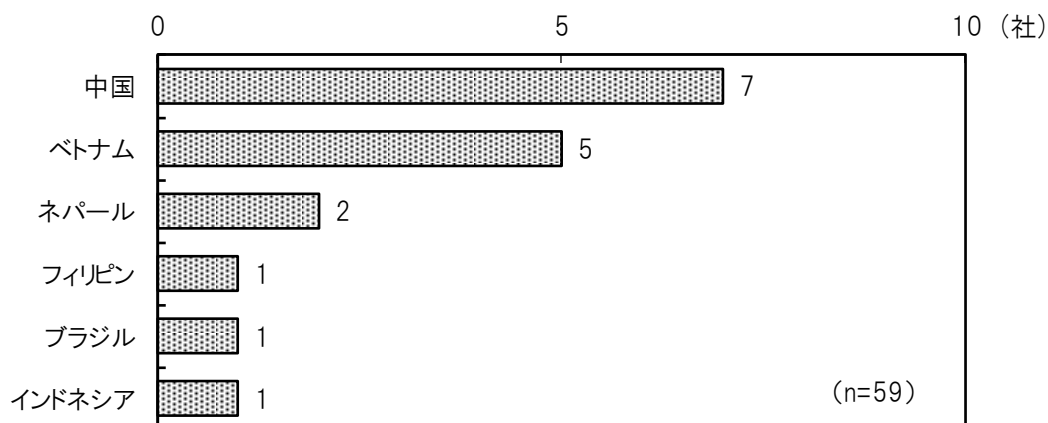
留学生等のアルバイト（資格外活動）を雇用している企業は、合わせて11.9%（7社）となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍（留学生等のアルバイト（資格外活動））は「中国」（7社）が最も多く、次いで「ベトナム」（5社）、「ネパール」（2社）となっています。

<国籍>[MA]



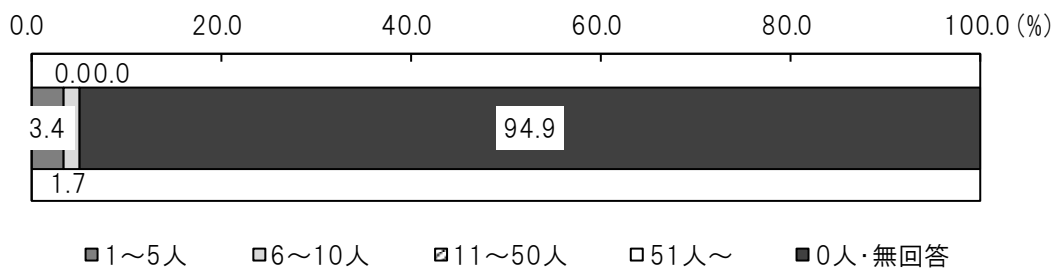
⑦その他

問3. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(その他)

(n=59)

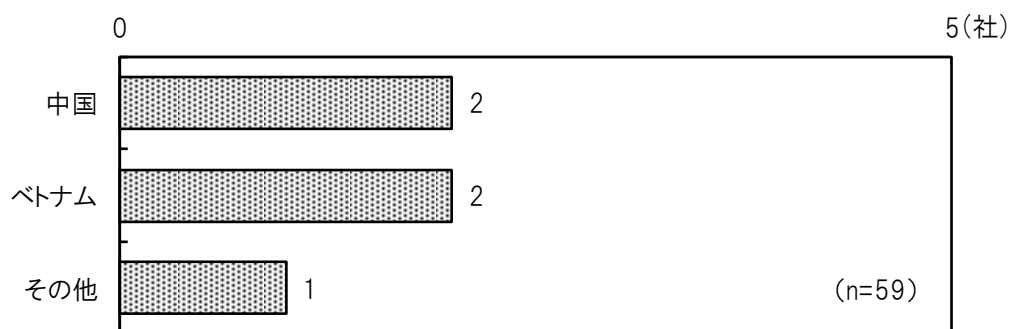
外国人従業員の従業員数（その他）は『家族滞在』の回答が「1～5人」（3.4%、2社）、「6～10人」（1.7%、1社）となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍（その他）は「中国」「ベトナム」（2社）、「その他」（1社）となっています。

<国籍>[MA]



その他の記述内容

記述なし

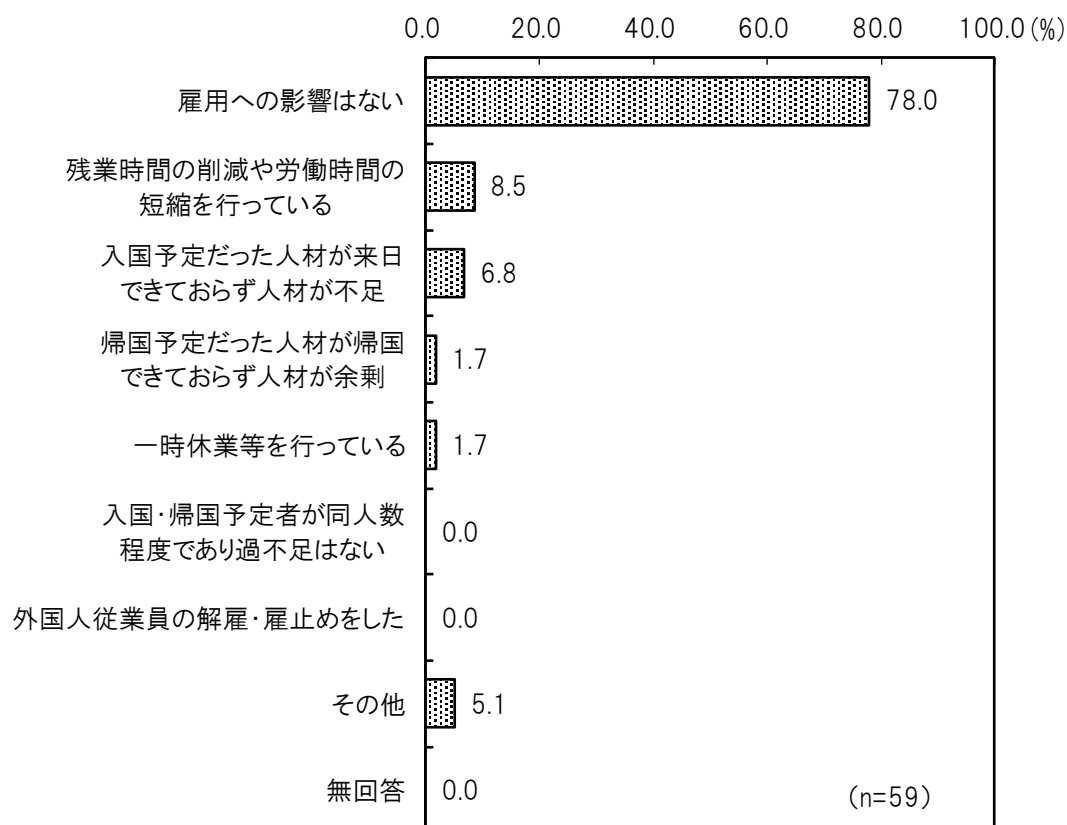
(4) 新型コロナウイルス感染症等による外国人雇用の影響

問4. 新型コロナウイルス感染症等により、外国人の雇用面への影響は出ていますか。[MA]

(n=59)

新型コロナウイルス感染症等による外国人雇用の影響は「雇用への影響はない」(78.0%、46社)となっています。回答企業の属性として、外国人従業員を正社員・正職員で雇用している企業が多いことが、起因していると考えられます。

影響が出た場合の内容としては、「残業時間の削減や労働時間の短縮を行っている」(8.5%、5社)、「入国予定だった人材が来日できておらず人材が不足」(6.8%、4社)となっています。その他として採用活動への影響もあげられています。



その他の記述内容

- ・雇用の計画はない。
- ・採用活動ができない。
- ・新規採用者が帰国した。

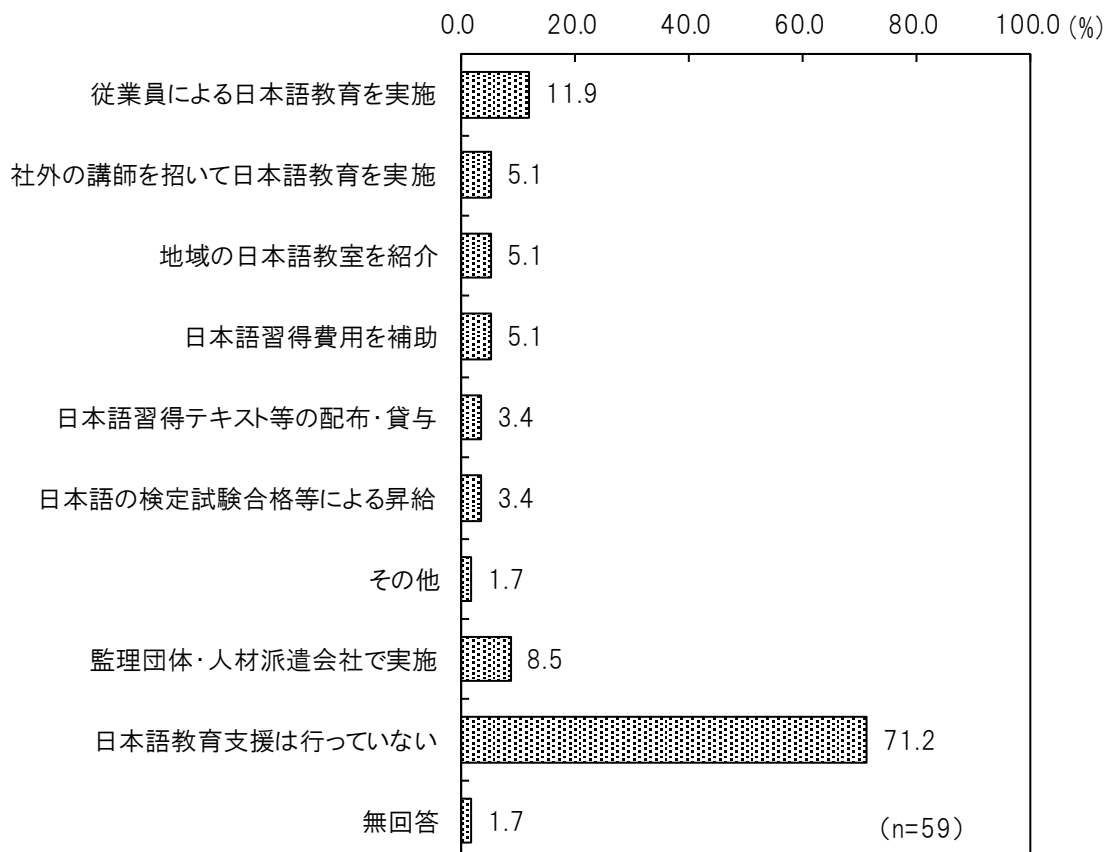
3-2. 外国人従業員への支援について <外国人従業員を雇用している企業対象>

(5) 外国人従業員に対する日本語教育の支援

問5. 外国人従業員に対する日本語教育の支援を教えてください。[MA]

(n = 59)

雇用している外国人従業員に対する日本語教育の支援は「従業員による日本語教育を実施」(11.9%、7社)、「監理団体・人材派遣会社で実施」(8.5%、5社)の順となっています。一方で、「日本語教育支援は行っていない」は71.2%(42社)となっています。



その他の記述内容

- ・語学学校に通わせて日本語教育を実施
- ・日本語堪能なため必要なし。

監理団体・人材派遣会社で実施の記述内容

- ・監理団体が行う日本語教室に参加
- ・斡旋団体の事務所にて週1回、日本語講座受講中

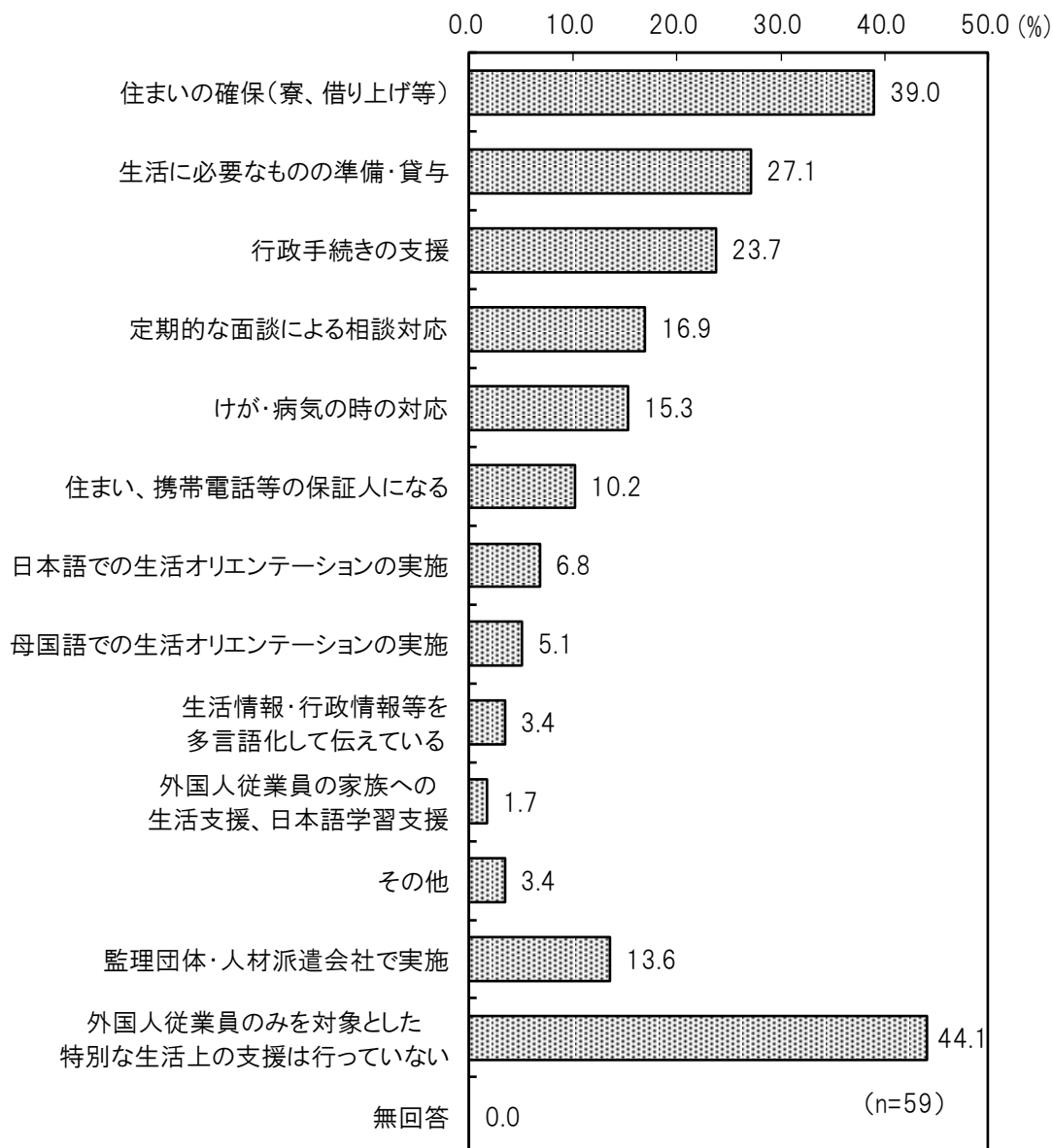
(6) 外国人従業員に対する特別な生活上の支援

問6. 外国人従業員のみを対象とした特別な生活上の支援を教えてください。[MA]

(n=59)

雇用している外国人従業員に対する特別な生活上の支援は「住まいの確保（寮、借り上げ等）」（39.0%、23 社）が最も多く、次いで「生活に必要なものの準備・貸与」（27.1%、16 社）、「行政手続きの支援」（23.7%、14 社）となっています。

一方で、「外国人従業員のみを対象とした特別な生活上の支援は行っていない」は 44.1%（26 社）となっています。



その他の記述内容

母国への帰国費用、帰国休暇の付与／日本国籍の方と相違はありません

監理団体・人材派遣会社で実施の記述内容

人材派遣会社の担当と面談や相談を行っている／技能実習生は入社 1 カ月前に 1 カ月の研修が行われている／月に 1 回の巡回指導

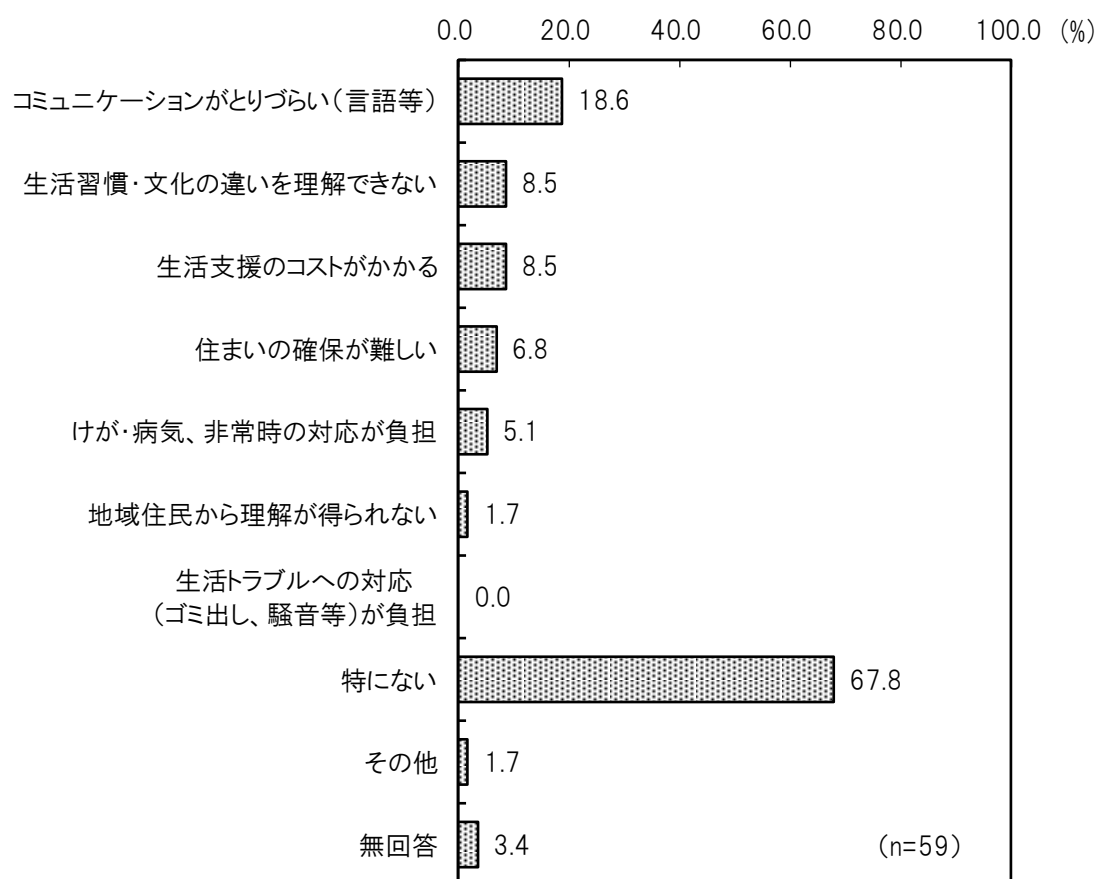
(7) 外国人従業員に対する生活支援における課題

問7. 生活支援における課題を教えてください。[MA]

(n=59)

雇用している外国人従業員に対する生活支援における課題は「コミュニケーションがとりづらい（言語等）」（18.6%、11社）が最も多く、次いで「生活習慣・文化の違いを理解できない」と「生活支援のコストがかかる」（8.5%、5社）、「住まいの確保が難しい」（6.8%、4社）、「けが・病気、非常時の対応が負担」（5.1%、3社）となっています。

一方、「特にない」は67.8%（40社）となっています。



その他の記述内容

宗教

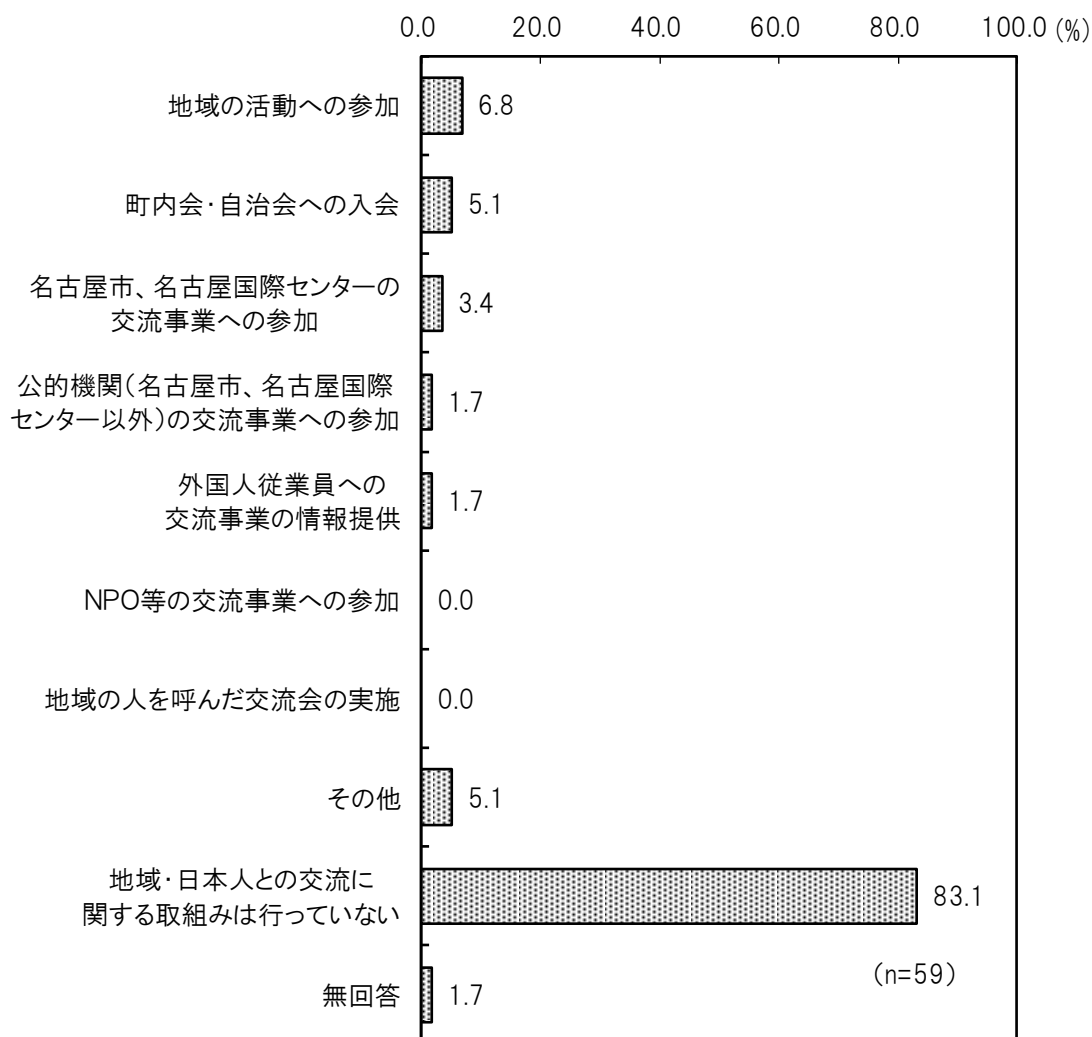
(8) 外国人従業員に対する地域・日本人との交流促進に関する取り組み

問8. 地域・日本人との交流促進に関する取り組みを教えてください。[MA]

(n=59)

雇用している外国人従業員に対する地域・日本人との交流促進に関する取り組みは、取り組み内容を回答した企業は少なく、「地域の活動への参加」(6.8%、4社)、「町内会・自治会への入会」(5.1%、3社)、「名古屋市、名古屋国際センターの交流事業への参加」(3.4%、2社)となっています。

一方で、「地域・日本人との交流に関する取り組みは行っていない」は83.1%(49社)となっています。



その他の記述内容

職場同僚の実家へ遊びに行く／日本の高校生との座談会に参加

名古屋市、名古屋国際センターの交流事業への参加行事名の記述内容

マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知 2020

<地域の活動への参加>

地域の活動への参加の内容は「お祭り」(3社)、「清掃活動」(2社)となっています。

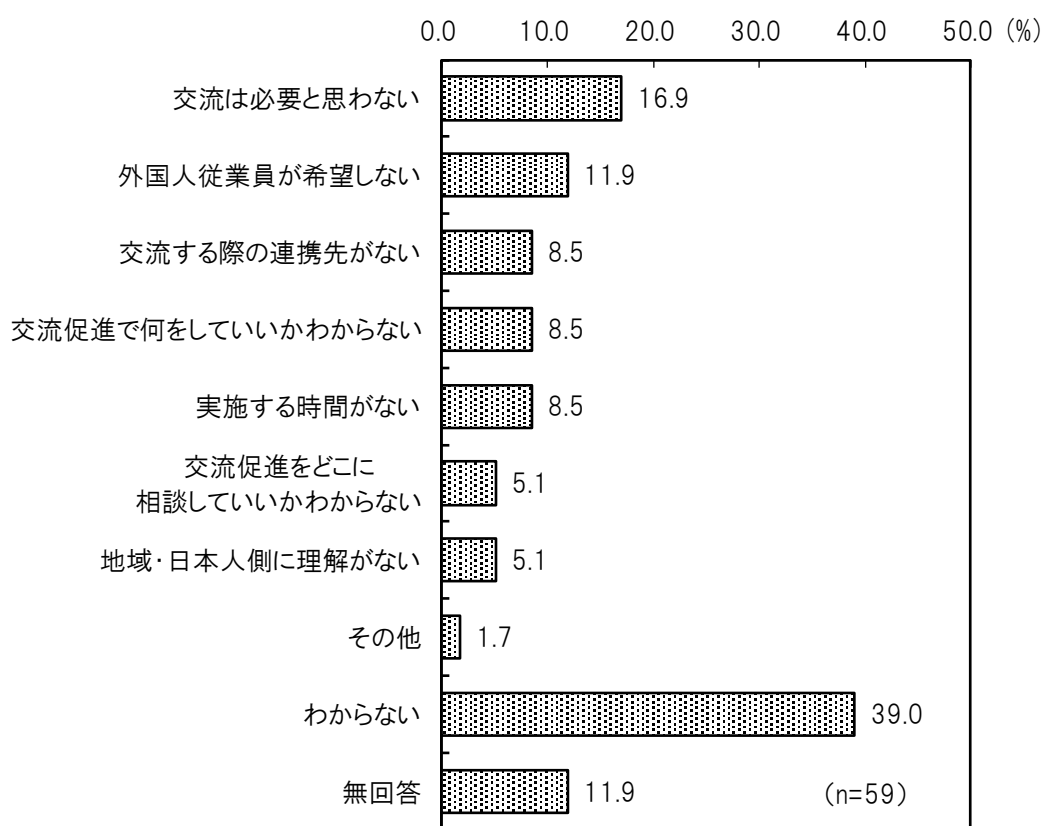
(9) 外国人従業員に対する地域・日本人との交流促進における課題

問9. 地域・日本人との交流促進における課題は何ですか。[MA]

(n=59)

雇用している外国人従業員に対する地域・日本人との交流促進における課題は「外国人従業員が希望しない」(11.9%、7社)が最も多く、「交流する際の連携先がない」と「交流促進で何をしたいかわからない」、「実施する時間がない」(8.5%、5社)となっています。

一方、「交流は必要と思わない」が16.9%(10社)、「わからない」は39.0%(23社)となっています。



その他の記述内容

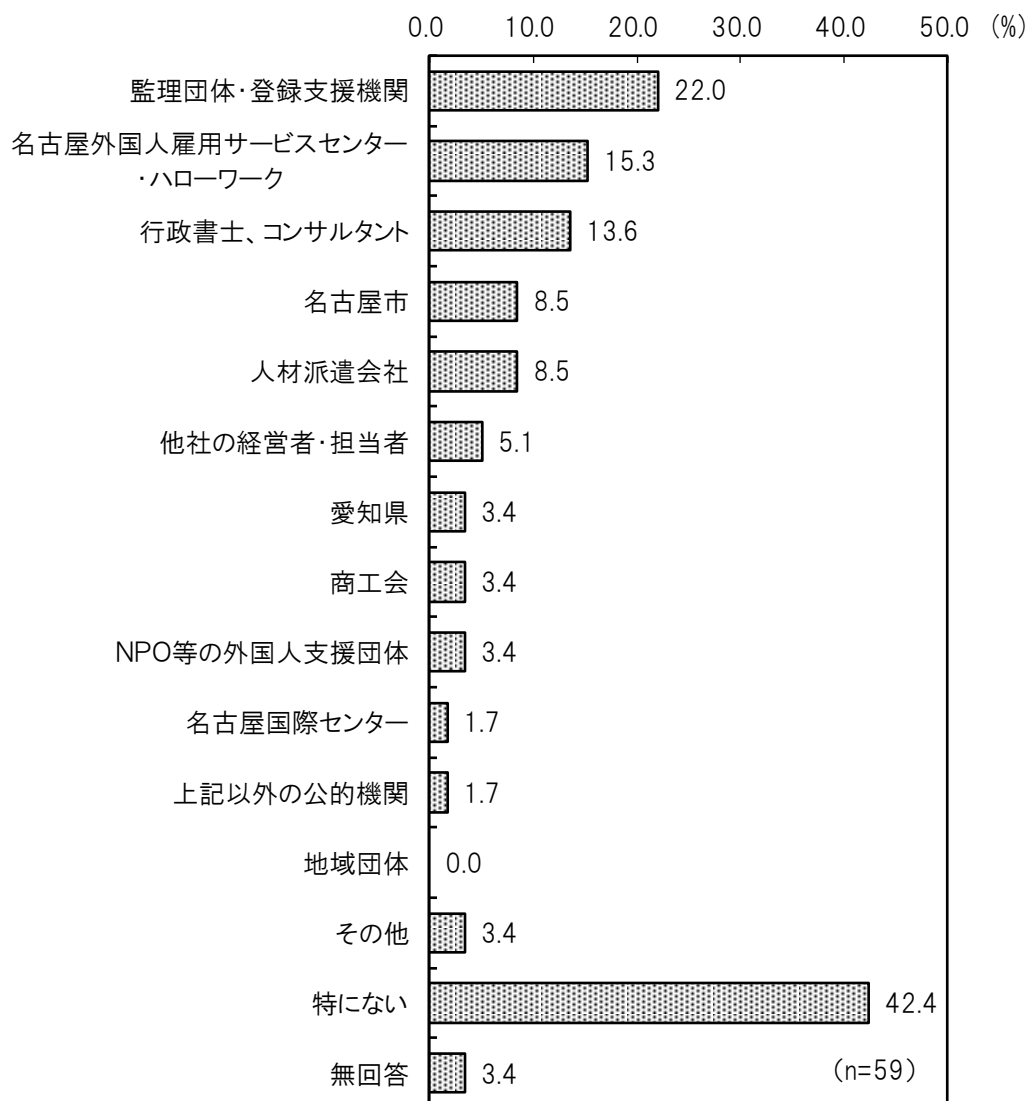
労働規制

(10) 外国人従業員に対する支援等にあたっての相談・連携先

問 10. 外国人従業員の支援等にあたっての相談・連携先は、どこですか。[MA]

(n=59)

雇用している外国人従業員に対する支援等にあたっての相談・連携先は「監理団体・登録支援機関」(22.0%、13 社) が最も多く、次いで「名古屋外国人雇用サービスセンター・ハローワーク」(15.3%、9 社)、「行政書士、コンサルタント」(13.6%、8 社) となっています。一方、「特にない」は 42.4% (25 社) となっています。



その他の記述内容

本社

NPO等の外国人支援団体の記述内容

(留学生支援団体の記載あり)

3-3. 外国人の今後の雇用意向について

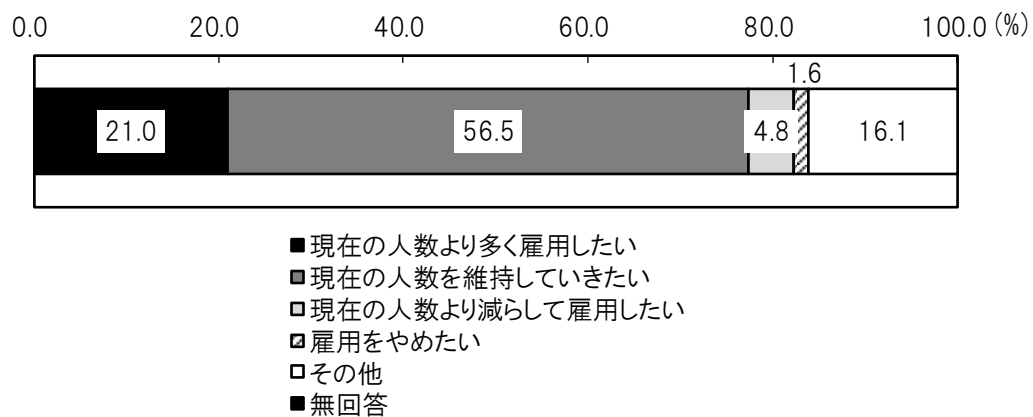
(11) 今後の外国人の雇用意向

問 11. 今後の外国人の雇用について、どのように考えていますか。

<外国人を雇用している企業>

(n = 62)

外国人を雇用している企業に今後の外国人の雇用意向は「現在の人数より多く雇用したい」(21.0%、13 社)、「現在の人数を維持していきたい」(56.5%、35 社)、「現在の人数より減らして雇用したい」(4.8%、3 社)、「雇用をやめたい」(1.6%、1 社)となっています。



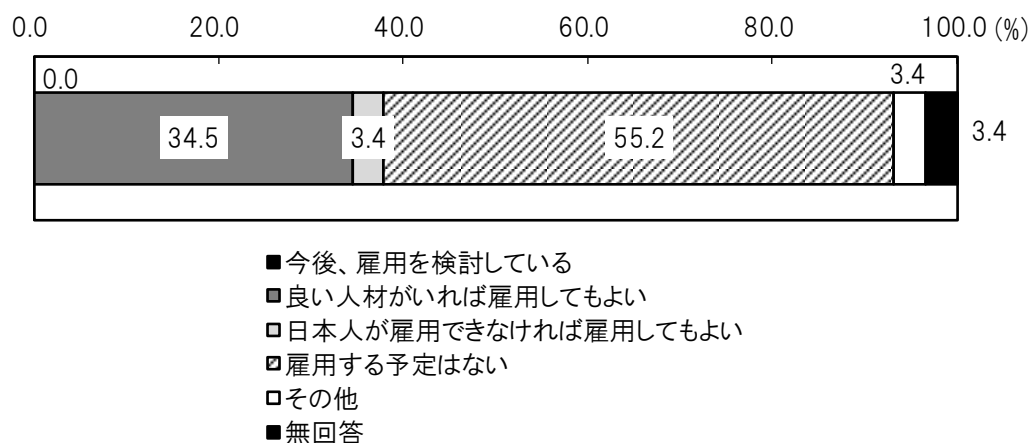
その他の記述内容

1 人採用予定／特に外国人を意識した雇用は行っていない／雇用の予定がない／人材本位で国籍不問／特にこだわりはない

<外国人を雇用していない企業>

(n = 29)

外国人を雇用していない企業に今後の外国人の雇用意向は「今後、雇用を検討している」の回答は無く、「良い人材がいれば雇用してもよい」(34.5%、10 社)、「日本人が雇用できなければ雇用してもよい」(3.4%、1 社)、「雇用する予定はない」(55.2%、16 社)となっています。



その他の記述内容

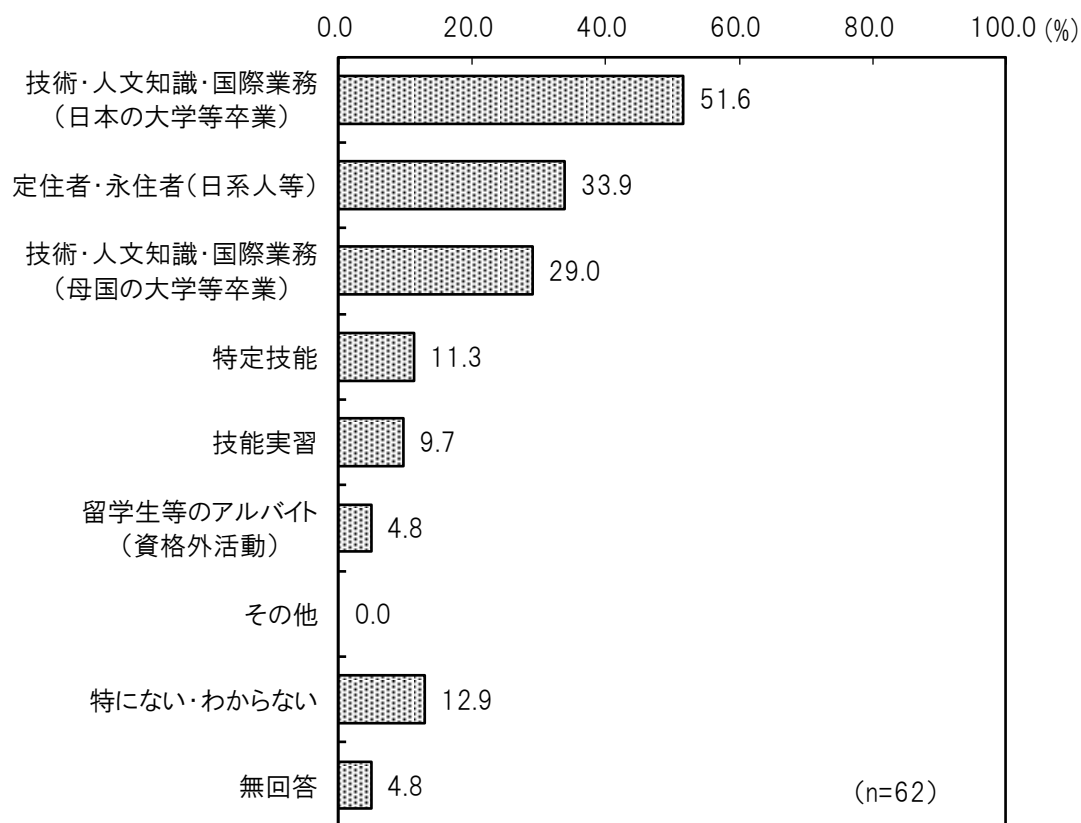
記述なし

(12) 外国人の雇用を希望する在留資格

問 12. どのような在留資格の方を希望していますか。[MA]

(n=62)

外国人の雇用を希望する在留資格は「技術・人文知識・国際業務（日本の大学等卒業）」（51.6%、32社）が最も多く、次いで「定住者・永住者（日系人等）」（33.9%、21社）、「技術・人文知識・国際業務（母国の大学等卒業）」（29.0%、18社）となっています。

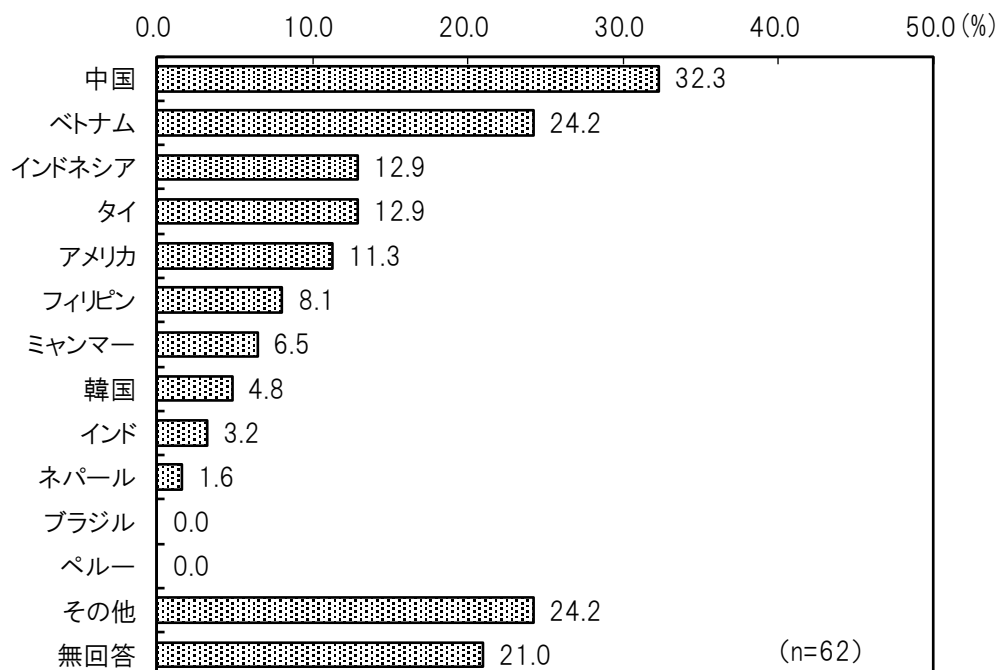


(13) 外国人の雇用を希望する出身国

問 13. 出身国の希望はありますか。[MA]

(n=62)

外国人の雇用を希望する出身国は「中国」(32.3%、20社)が最も多く、次いで「ベトナム」(24.2%、15社)、「インドネシア」と「タイ」(12.9%、8社)となっています。



その他の記述内容

日本語が流暢で営業職として弊社への適性の有無で判断します／台湾／特に出身国に関する希望はありません／日本語で話せ、日本語の読み書きができれば特に希望なし／良い人材であれば出身国にはこだわらない

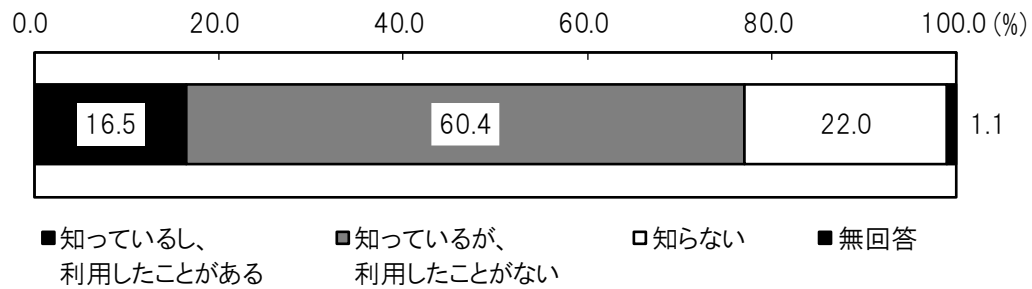
3-4. 名古屋市の多文化共生への取り組みについて

(14) 名古屋国際センターの認知度

問 14. 名古屋国際センターを知っていますか。利用したことがありますか。

(n=91)

名古屋国際センターの認知度は「知っているし、利用したことがある」(16.5%、15社)、「知っているが、利用したことがない」(60.4%、55社)、「知らない」(22.0%、20社)となっています。

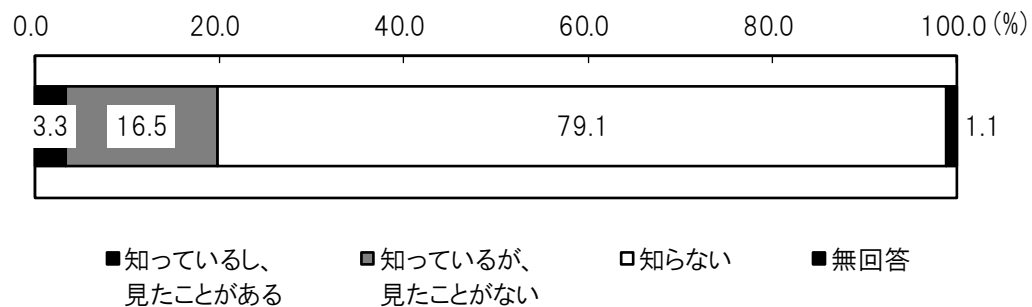


(15) 名古屋市多文化共生推進プランの認知度

問 15. 名古屋市多文化共生推進プランを知っていますか。見たことがありますか。

(n=91)

名古屋市多文化共生推進プランの認知度は「知っているし、見たことがある」(3.3%、3社)、「知っているが、見たことがない」(16.5%、15社)、「知らない」(79.1%、72社)となっています。

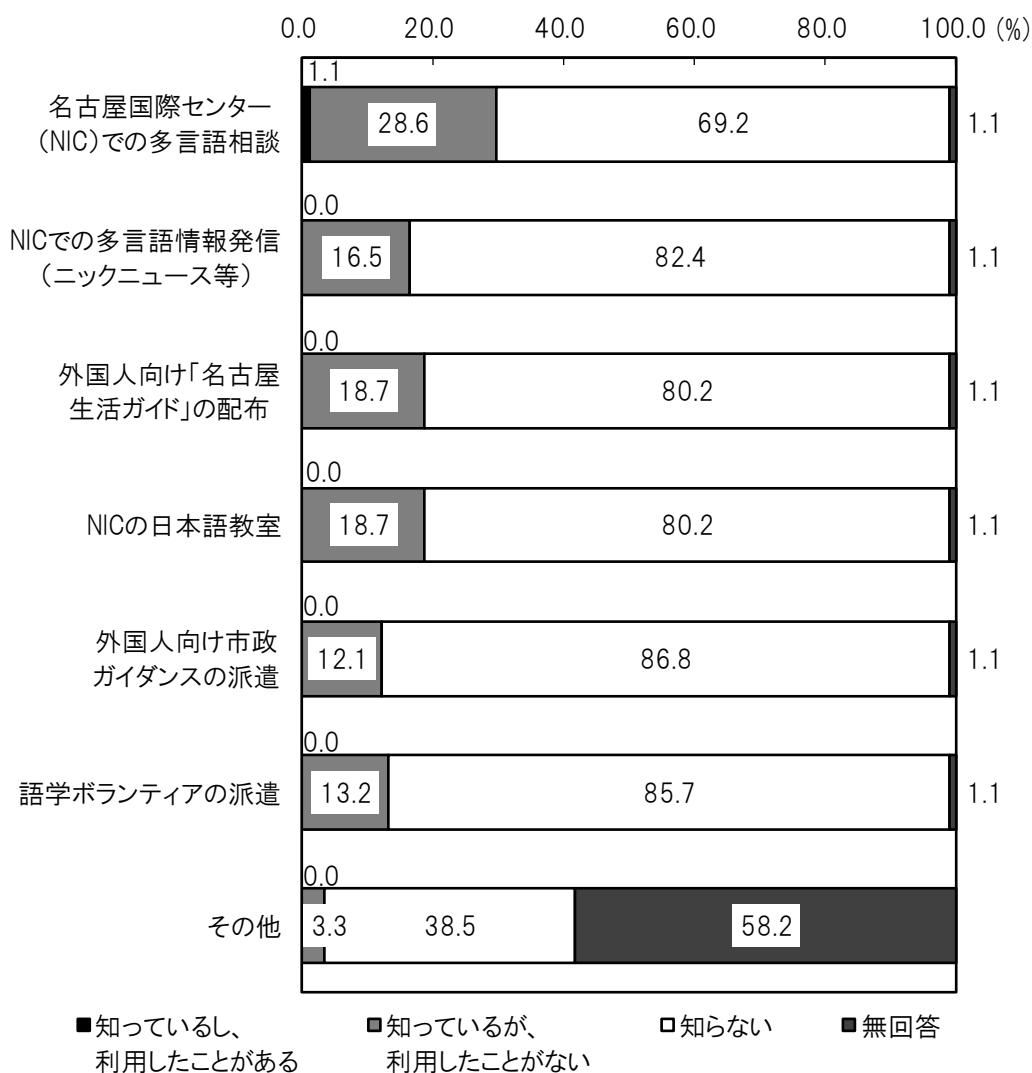


(16) 名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援の認知度

問 16. 名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援の内容を知っていますか。利用したことがありますか。

(n=91)

名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援を利用したことがある人は「名古屋国際センターでの多言語相談」1.1%（1社）のみとなっています。知っているが利用したことがないものは「名古屋国際センターでの多言語相談」（28.6%、26社）が最も多く、次いで「外国人向け『名古屋生活ガイド』の配布」（18.7%、17社）、「NICの日本語教室」（18.7%、17社）、「NICでの多言語情報発信」（16.5%、15社）となっています。



その他の記述内容

記述なし

(17) 名古屋市が取り組んでいる各事業の実施状況・実施内容

問 17. 名古屋市が現在のプランを元に取り組んでいる各事業の実施状況・実施内容について、どのようにお考えですか。

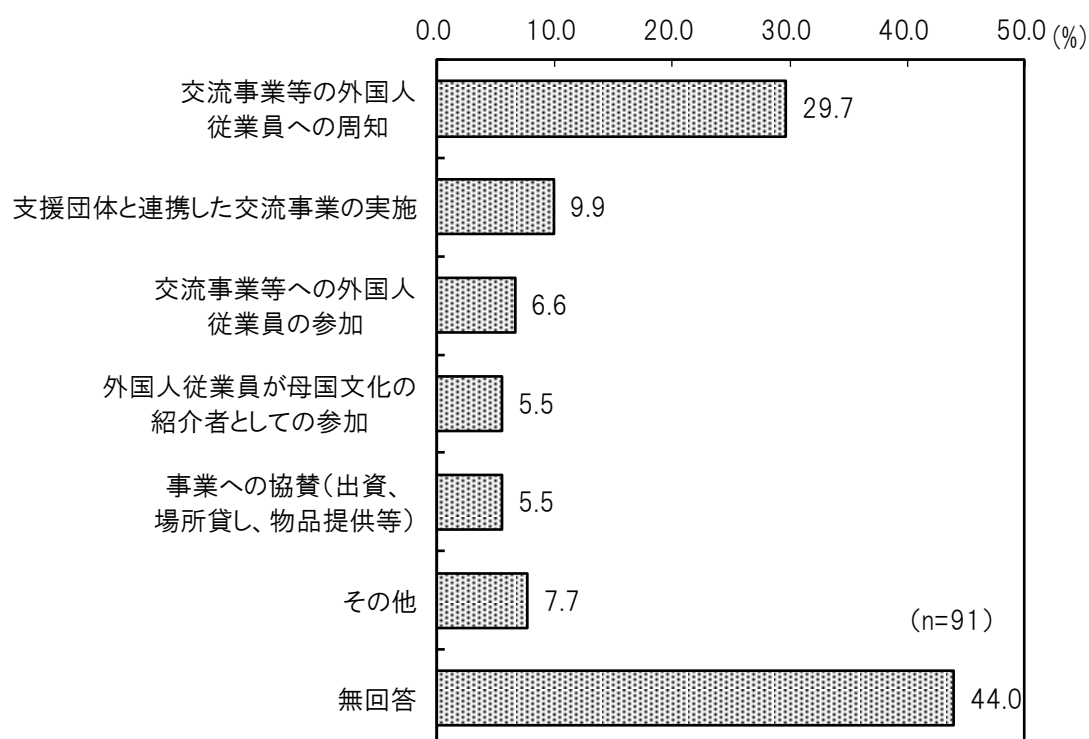
「Ⅰ 団体アンケート」の「2-1. 第2次多文化共生推進プラン（現行プラン）の実施評価について」において整理しています。

(18) 多文化共生関連事業で参加・連携可能な内容

問 18. 多文化共生関連事業について、どのような内容なら参加・連携が可能ですか。[MA]

(n=91)

多文化共生関連事業で参加・連携可能な内容は「交流事業等の外国人従業員への周知」（29.7%、27社）となっています。「支援団体と連携した交流事業の実施」（9.9%、9社）、「交流事業等への外国人従業員の参加」（6.6%、6社）の回答もみられます。



その他の記述内容

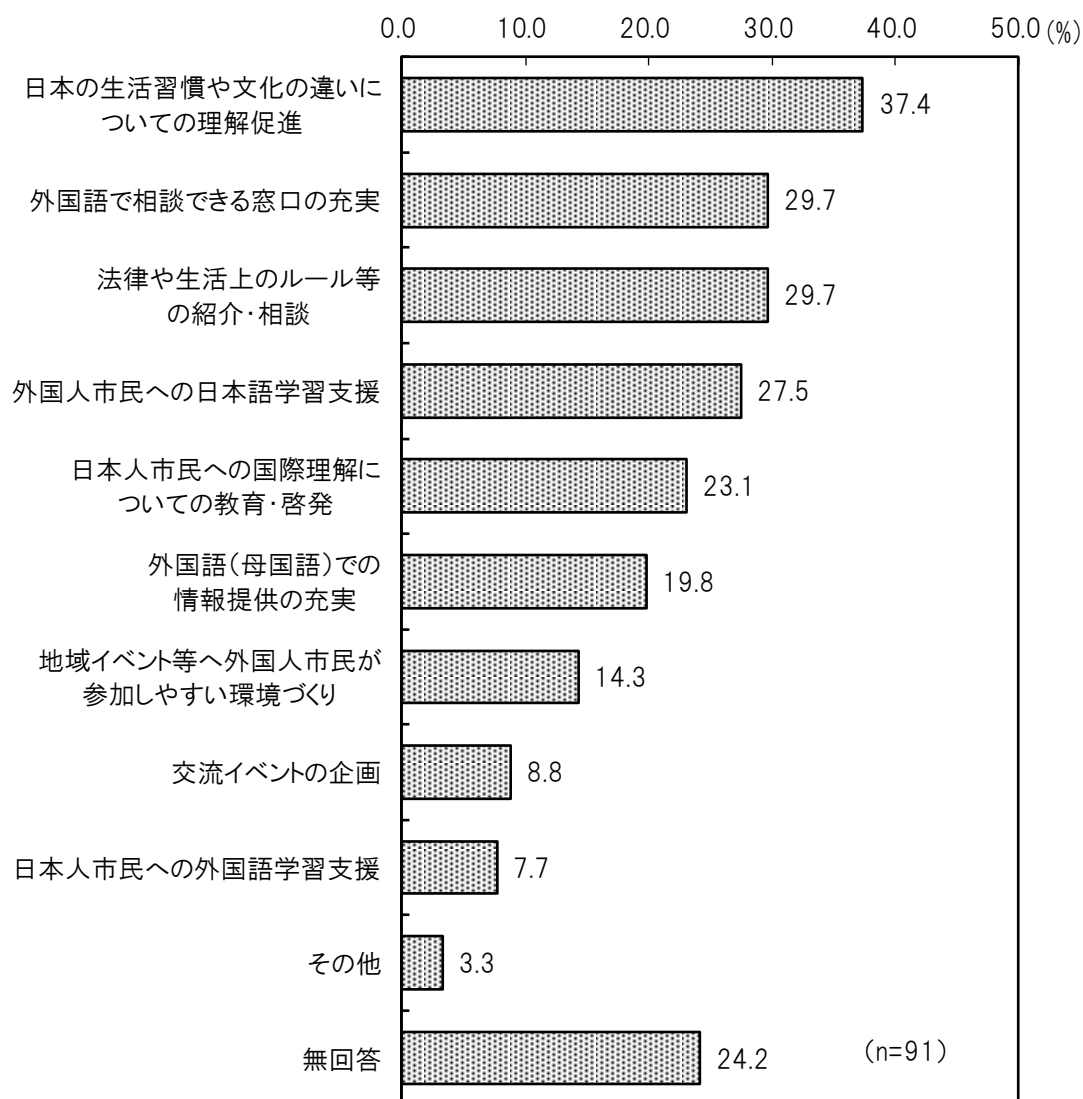
・現状参加、連携できない・今は不要です

(19) 名古屋市が「多文化共生」を進めるために、取り組むべきこと

問 19. 名古屋市が「多文化共生」を進めるために、どんなことに取り組む必要があると思いますか。[MA]

(n=91)

名古屋市が「多文化共生」を進めるために、取り組むべきことは「日本の生活習慣や文化の違いについての理解促進」(37.4%、34 社) が最も多く、次いで「外国語で相談できる窓口の充実」と「法律や生活上のルール等の紹介・相談」(29.7%、27 社)、「外国人市民への日本語学習支援」(27.5%、25 社) となっています。



その他の記述内容

- ・外国人の名古屋市施設への積極採用

(20) 自由意見

<多言語化>

- ・ 互いの習慣や文化の理解において、時に難しいと感じる場面があります。

<日本語学習>

- ・ まずは言語の理解が大切だと思います。日本語学校を卒業してもあまり理解されてない方が多い。

<労働>

- ・ 特段ありませんが、採用については過去日本を助けてくれた国を優先しております。
- ・ 現在、当社では地域課題解決をテーマに、外国人労働者支援について当社では何が出来るか議論しております。別途で相談させて頂くやもしれません。

<その他>

- ・ 過去に台湾籍、中国籍の従業員がいたが、周囲の日本人によく馴染み会社側も特に配慮をしていなかったが、多文化によるトラブルのようなものは一切なかった。
- ・ 当社勤務の外国人は、皆 N1（日本語能力試験の N1 レベル）取得者であって、日本の大学卒業者ですので、特に課題等は感じておりません
- ・ 特別外国人だからと言って差を付けている訳ではない。
- ・ 弊社の外国人技能実習生が就業しているのは、市外です。本社は名古屋市ですが、サービスを受ける事が出来るのでしょうか。
- ・ モラル意識が日本人と違う。

Ⅲ-Ⅱ 仲介事業者アンケート

1. 調査の概要

(1) 調査の概要

仲介事業者における外国人労働者への支援や地域との共生における課題を把握し、新プランに反映させるべき事項を把握します。

(2) 調査対象者

名古屋市内の監理団体、登録支援機関、留学生等就職支援事業者 280 社

(3) 調査実施方法と調査期間

郵送調査法（調査票を郵送し、後日記入済みの調査票を返送する）と、ウェブでの調査（ウェブ上での回答）を併用して実施した。

調査期間は、令和 2 年 10 月 29 日（木）～11 月 16 日（月）の 19 日間。

(4) 回収率

回収率 26.4%（対象者 280 社中、74 社より回収）

実質回収率 26.5%（実対象者数※279 社中、74 社より回収）

(5) 報告書の表記について

本報告書の中の図表の数字は、回答者数を母数にした比率を表しています。

表示した比率は小数点以下第 2 位で四捨五入しているため、表示した比率の合計が 100.0%にならない場合があります。また、図表中の小計の比率は、個々の選択肢の比率の合計した数値と異なる場合があります。

複数回答の質問には[MA]と表示してある。複数回答の比率の合計は 100.0%を超えることがあります。

※ 宛先不明による返送が 1 社あったため、対象者から除いている。

2. 調査結果のまとめ

0. 回答仲介事業者の属性

- ・ 監理団体が 69% (51 社)。登録支援機関が 45% (33 社)、人材派遣会社が 10% (7 社)、行政書士事務所が 5% (4 社)、留学生の支援団体が 3% (2 社)。

1. 外国人の雇用支援の状況

- ・ 在留資格・雇用形態別の支援実績は、「技能実習」が 65% (48 社) と多い。「特定技能」は 19% (14 社)、技術・人文知識・国際業務 (日本の大学等卒業) は 14% (10 社)、技術・人文知識・国際業務 (母国の大学等卒業) と永住者・定住者 (日系人等) は 12% (9 社)。
- ・ 支援実績の国籍は、ベトナム、中国、ミャンマー、インドネシアの順で多い。
- ・ 新型コロナウイルス等による外国人雇用の影響として、支援企業において、外国人材の出入国ができず困っているが 73% (54 社)、残業時間の削減や労働時間の短縮を行っているが 53% (39 社)、一時休業等を行っているが 34% (25 社)。技能実習生の雇用継続が難しく、受入れ企業の変更等の緊急措置の対応を支援した仲介事業者 (23%、17 社) もみられた。企業アンケートと比べて、影響を受けている回答が多い。回答属性として、企業アンケートが正社員・正職員として雇用している企業が多いのに対し、仲介事業者アンケートは技能実習生に携わる監理団体が多いことに起因していると考えられる。

2. 外国人の雇用状況

- ・ 外国人従業員の雇用経験は、現在雇用している企業は 69% (51 社) となった。
- ・ 在留資格・雇用形態は、技術・人文知識・国際業務 (日本の大学等卒業) が 43% (22 社)、技術・人文知識・国際業務 (母国の大学等卒業) が 53% (27 社)、定住者・永住者が 39% (20 社)。

3. 外国人従業員への支援

- ・ 斡旋・支援した外国人に対する日本語教育支援については、日本語習得テキスト等の配布・貸与が 46% (34 社)、従業員による日本語教育が 43% (32 社)、地域の日本語教室を紹介が 24% (18 社)。日本語教育支援を行っていない仲介事業者は 12% (9 社)。
- ・ 生活上の支援については、けが・病気の時の対応が 61% (45 社)、定期的な面談による相談対応が 60% (44 社)、行政手続きの支援が 50% (37 社)、母国語での生活オリエンテーションの実施が 47% (35 社)。生活上の支援を行っていない仲介事業者は 11% (8 社)。
- ・ 生活支援における課題は、生活トラブルへの対応 (ゴミ出し、騒音等) が 35% (26 社)、けが・病気、非常時の対応が 30% (22 社)、住まいの確保が難しいが 28% (21 社)。
- ・ 地域・日本人との交流促進に関する取り組みは、地域の活動への参加が 41% (30 社)、外国人従業員への交流事業の情報提供が 30% (22 社)、町内会・自治会への入会が 12% (9 社)。
- ・ 地域・日本人との交流促進における課題は、外国人従業員が希望しないが 28% (21 社)、交流促進をどこに相談していいかわからないが 19% (14 社)、地域・日本人側に理解がないが 19% (14 社)、実施する時間がないが 19% (14 社)、交流する際の連携先がないが 12% (9 社)。交流を必要と思わない仲介事業者は 5% (4 社)。
- ・ 監理団体の回答が多いことから、日本語教育支援、生活支援を行っている仲介事業者多く、企業ア

ンケートに比べて、生活支援や地域・日本人との交流促進への課題認識も高い。

4 外国人の今後の雇用意向

- ・ 企業における外国人材の受入ニーズは、増加しているが 55% (41 社)、横ばいが 30% (22 社)、減少しているが 7% (5 社) で、受入れニーズは高い。
- ・ 受入れ希望として伸びている国は、ベトナム (60%、44 社)、ミャンマー (31%、23 社)、インドネシア (16%、12 社)。

5 名古屋市の多文化共生への取り組み

- ・ 名古屋国際センター (NIC) の認知度は、利用したことがある 14% (10 社)、知っている (利用したことがない) 57% (42 社)、合わせて 7 割程。
- ・ 名古屋市多文化共生推進プランの認知度は、見たことがある 7% (5 社)、知っている (見たことがない) 28% (21 社)、合わせて 3 割強。
- ・ 名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援は、利用したことがある内容は、外国人向け「名古屋生活ガイド」の配布が 7% (5 社)、NIC の日本語教室が 4% (3 社)。知っている内容は、名古屋国際センターでの多言語相談が 46% (34 社)、外国人向け「名古屋生活ガイド」の配布及び語学ボランティアの派遣が 31% (23 社)、NIC の日本語教室及び外国人向け市政ガイダンスの派遣が 30% (22 社)。
- ・ 多文化共生関連事業で参加・連携可能な内容は、交流事業等の外国人従業員への周知が 49% (36 社)、支援団体と連携した交流事業の実施が 28% (21 社)、交流事業等への外国人従業員の参加が 20% (15 社)。企業アンケートに比べて、高い割合となっている。
- ・ 名古屋市が取り組むべきことは、外国人市民への日本語学習支援 (55%、41 社) 日本の生活習慣や文化の違いについての理解促進 (43%、32 社)、外国語で相談できる窓口の充実 (39%、29 社)。

3. 調査結果

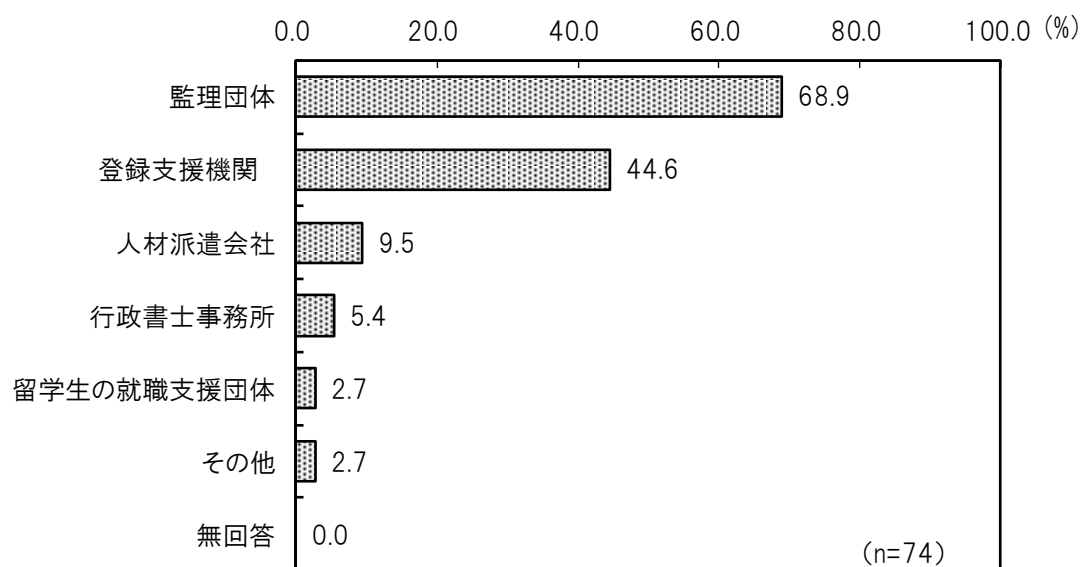
3-1. 外国人の雇用支援について

(1) 仲介事業者の属性

問1. 貴社の属性について教えてください。[MA]

(n=74)

仲介事業者の属性は「監理団体」(68.9%、51社)が最も多く、次いで「登録支援機関」(44.6%、33社)、「人材派遣会社」(9.5%、7社)、「行政書士事務所」(5.4%、4社)、「留学生の支援団体」(2.7%、2社)となっています。



その他の記述内容

- ・人材紹介
- ・技能実習生受入れ企業、その他留学生多数

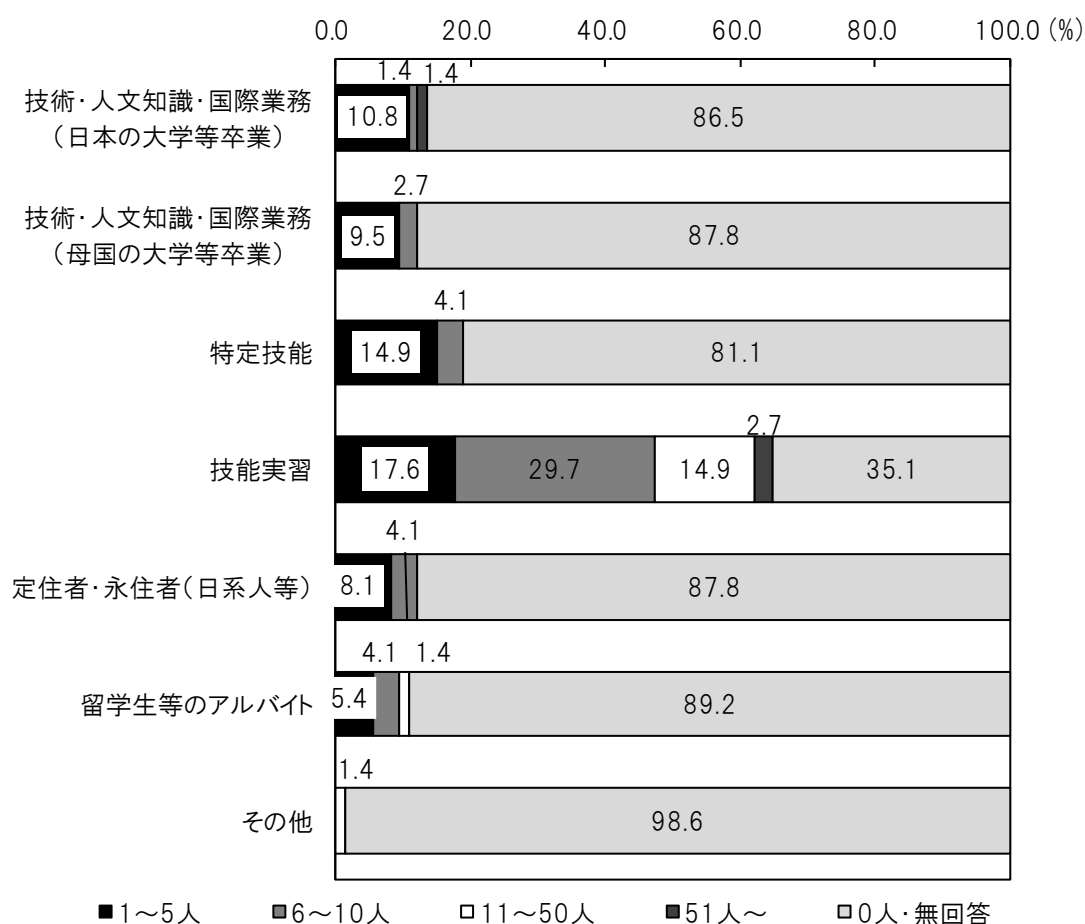
(2) 外国人雇用支援実績(在留資格・雇用形態別に支援人数、国籍)

問2. 名古屋市内事業者への外国人雇用支援実績(2019 年度 1年間での支援(斡旋)人数)について、在留資格・雇用形態別に支援人数、国籍についてお答えください。

(n=74)

外国人雇用支援実績について、在留資格・雇用形態別は、「技能実習」(64.9%、48 社)が最も多く支援を行っています。次いで「特定技能」(19.0%、14 社)、「技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業)」(13.5%、10 社)、「技術・人文知識・国際業務(母国の大学等卒業)」と「永住者・定住者(日系人等)」(12.2%、9 社)となっています。

<支援人数>

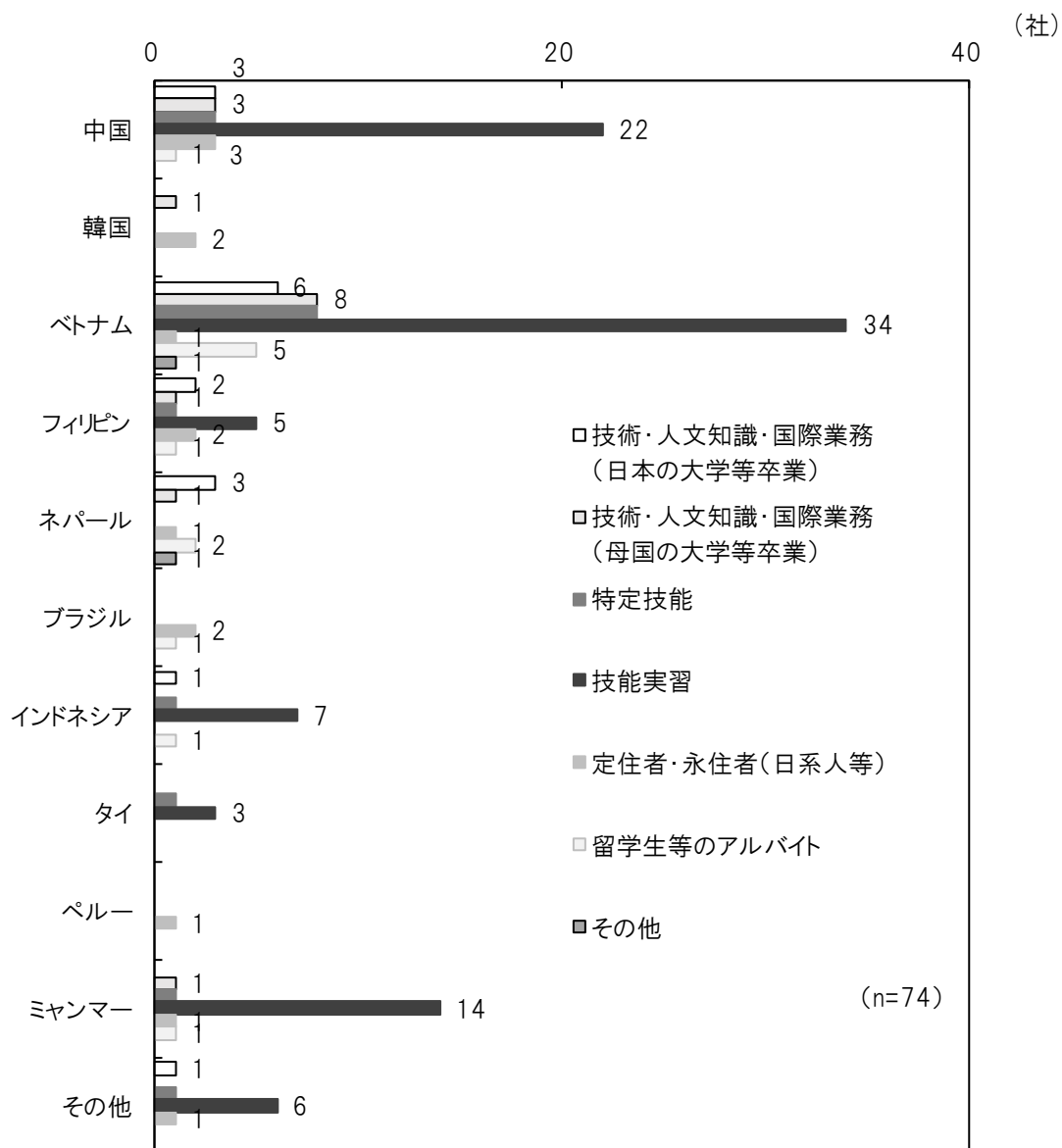


その他の記述内容

・家族など

外国人雇用支援実績の国籍について、技能実習は、「ベトナム」(34 社) が最も多く、次いで「中国」(22 社)、「ミャンマー」(14 社)、「インドネシア」(7 社) となっています。

<国籍>[MA]



その他の記述内容

カンボジア (2) / モンゴル / キルギス / バングラデシュ

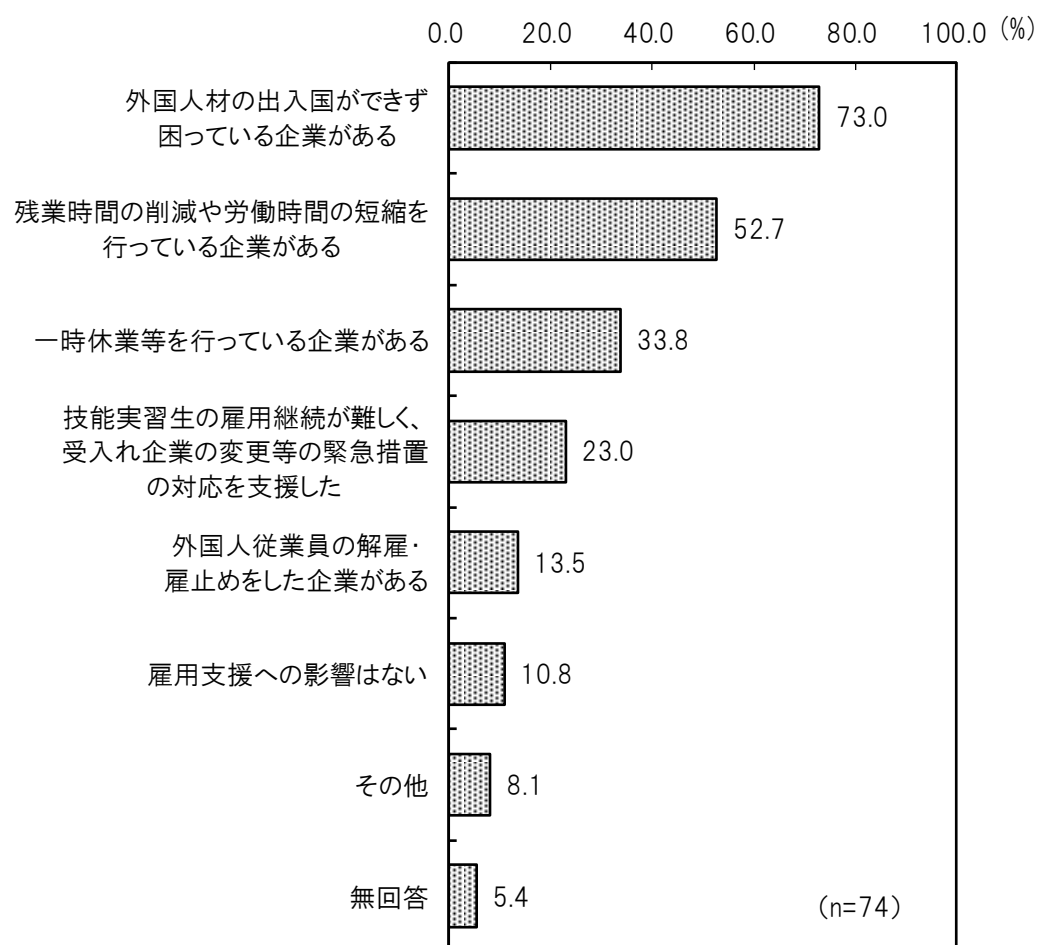
(3) 新型コロナウイルス感染症等による支援企業における外国人雇用の影響

問3. 新型コロナウイルス感染症により、支援している企業における外国人雇用への影響は出ていますか。[MA]

(n=74)

新型コロナウイルス感染症等による支援企業における外国人雇用の影響は「外国人材の出入国ができず困っている企業がある」(73.0%、54社)が最も多く、次いで「残業時間の削減や労働時間の短縮を行っている企業がある」(52.7%、39社)、「一時休業等を行っている企業がある」(33.8%、25社)、「技能実習生の雇用継続が難しく、受入れ企業の変更等の緊急措置の対応を支援した」(23.0%、17社)となっています。

一方、「雇用支援への影響はない」は10.8% (8社) となっています。



その他の記述内容

支援先なし／まだ実習生がいない／雇用支援・受け入れに影響あり／倒産
外国人雇用を中止して地元の日本人を採用

外国人従業員の解雇・雇止めをした企業がある在留資格の記述内容

技能実習／技術・人文・国際業務／技能実習1号～2号

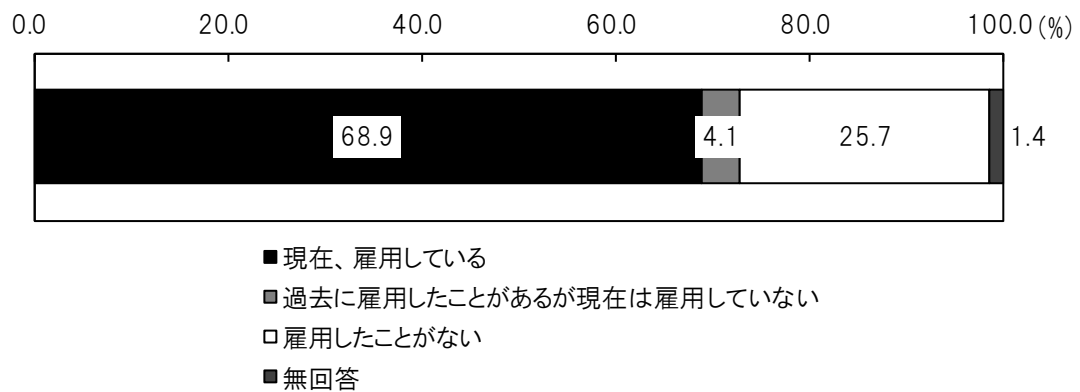
3-2. 外国人の雇用について

(4) 外国人従業員の雇用経験

問4. 貴社において、外国人従業員の雇用経験について教えてください。

(n = 74)

外国人従業員の雇用経験は「現在、雇用している」(68.9%、51 社)、「過去に雇用したことがあるが現在は雇用していない」(4.1%、3 社)、「雇用したことがない」(25.7%、19 社)となっています。



(5) 外国人従業員在留資格・雇用形態別の従業員数、国籍

①技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業)

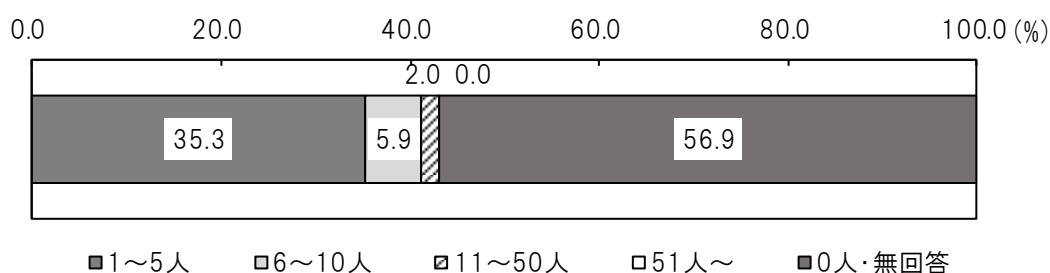
問5. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業))

(n=51)

外国人従業員の従業員数(技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業))は「1～5人」(35.3%、18社)、「6～10人」(5.9%、3社)、「11～50人」(2.0%、1社)となっています。

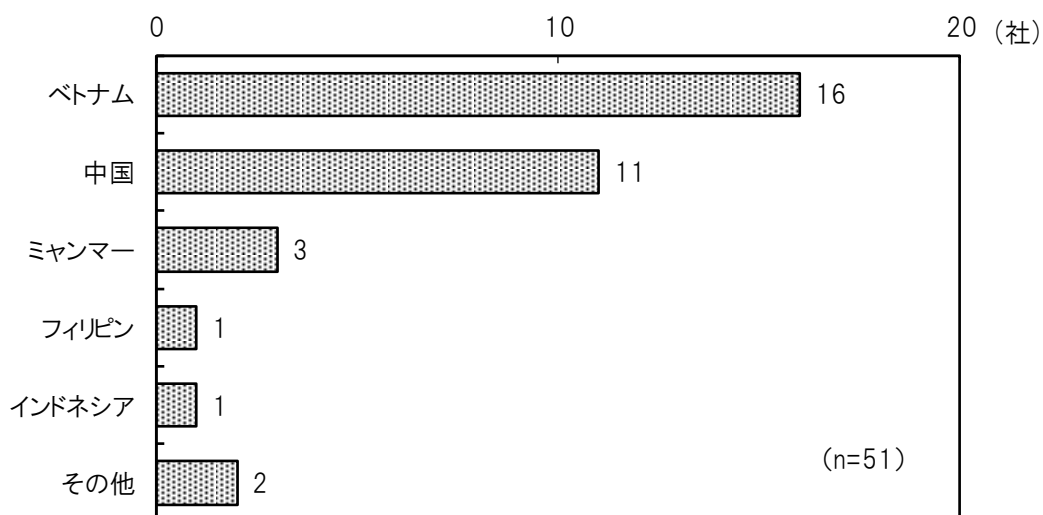
技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業)を雇用している企業は、合わせて43.1%(22社)となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍(技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業))は「ベトナム」(16社)が最も多く、次いで「中国」(11社)、「ミャンマー」(3社)となっています。

<国籍>[MA]



その他の記述内容

モンゴル

②技術・人文知識・国際業務(母国の大学等卒業)

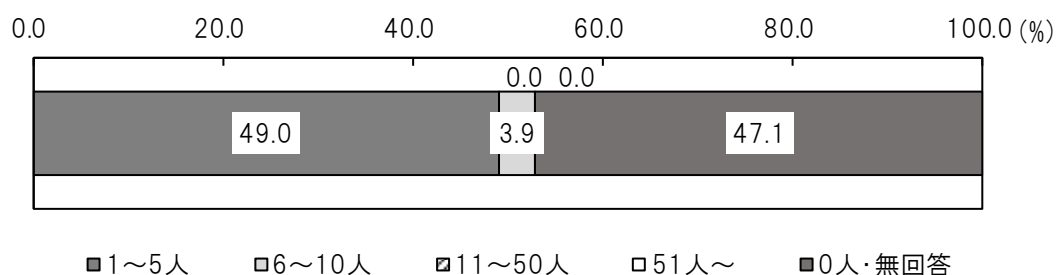
問5. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(技術・人文知識・国際業務(母国の大学等卒業))

(n=51)

外国人従業員の従業員数(技術・人文知識・国際業務(母国の大学等卒業))は「1～5人」(49.0%、25社)、「6～10人」(3.9%、2社)となっています。

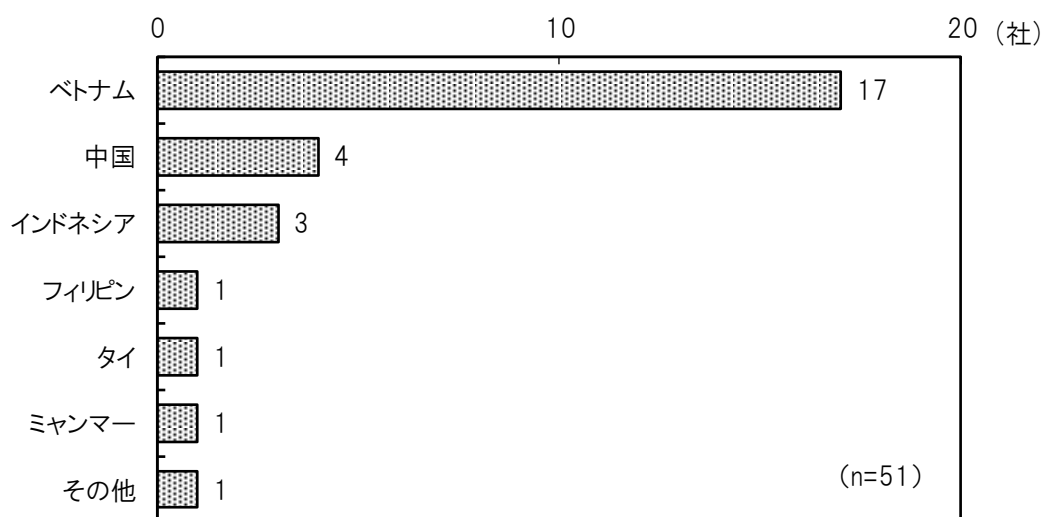
技術・人文知識・国際業務(母国の大学等卒業)を雇用している企業は、合わせて52.9%(27社)となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍(技術・人文知識・国際業務(母国の大学等卒業))は「ベトナム」(17社)が最も多く、次いで「中国」(4社)、「インドネシア」(3社)となっています。

<国籍>[MA]



その他の記述内容

カンボジア

③定住者・永住者(日系人等)

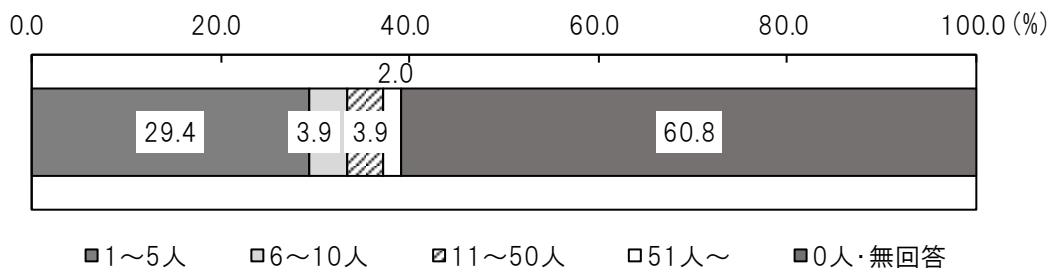
問5. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(定住者・永住者(日系人等))

(n=51)

外国人従業員の従業員数(定住者・永住者(日系人等))は「1～5人」(29.4%、15社)、「6～10人」「11～50人」(3.9%、2社)、「51人～」(2.0%、1社)となっています。

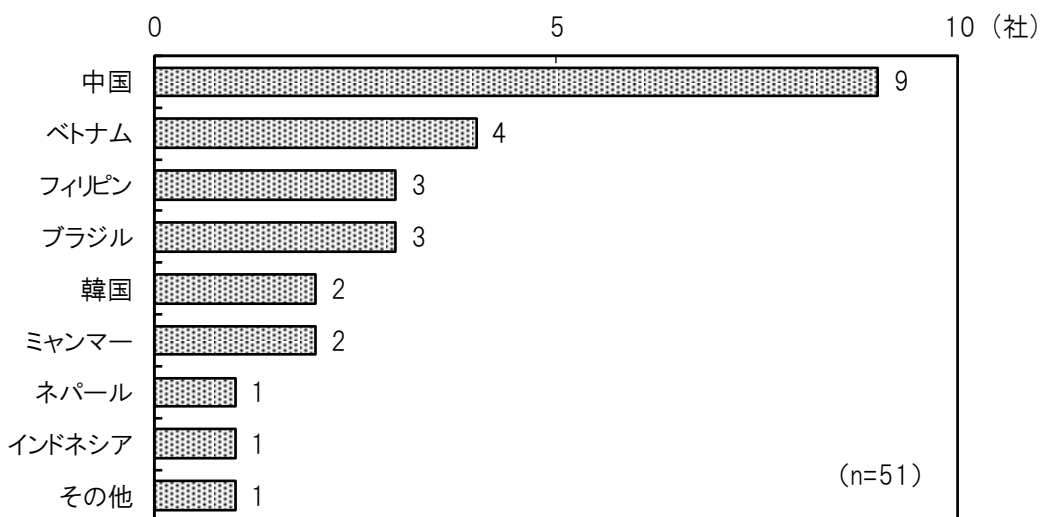
定住者・永住者(日系人等)を雇用している企業は、合わせて39.2%(20社)となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍(定住者・永住者(日系人等))は「中国」(9社)が最も多く、次いで「ベトナム」(4社)、「フィリピン」「ブラジル」(3社)となっています。

<国籍>[MA]



その他の記述内容

ウズベキスタン

④留学生等のアルバイト(資格外活動)

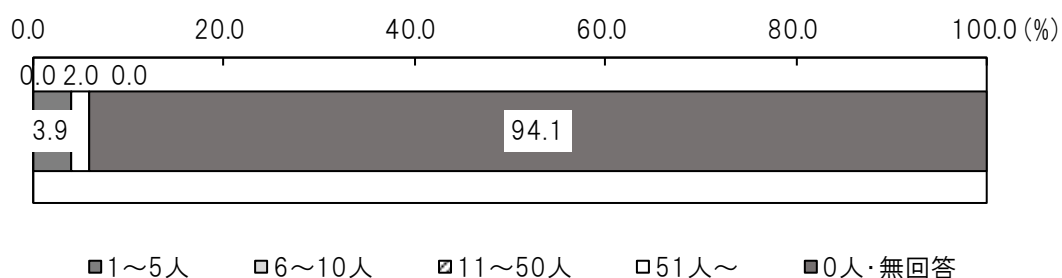
問5. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(留学生等のアルバイト(資格外活動))

(n=51)

外国人従業員の従業員数（留学生等のアルバイト（資格外活動））は「1～5人」（3.9%、2社）、「51人～」（2.0%、1社）となっています。

留学生等のアルバイト（資格外活動）を雇用している企業は、合わせて5.9%（3社）となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍（留学生等のアルバイト（資格外活動））は「ベトナム」（2社）、「フィリピン」「ネパール」（1社）、「その他」（フランス）（1社）となっています。

⑤その他

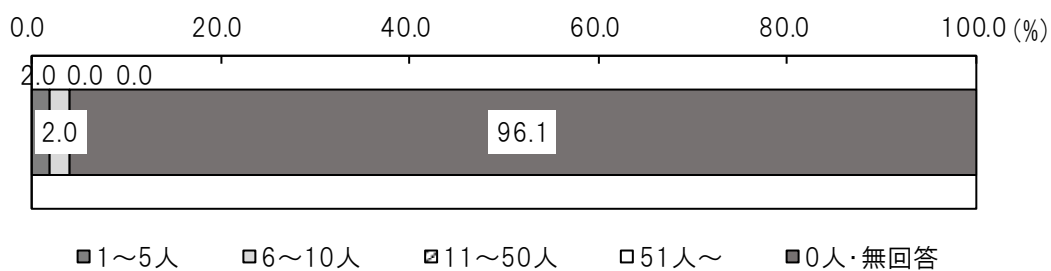
問5. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(その他)

(n = 51)

外国人従業員の従業員数（その他）は「1～5人」「6～10人」（2.0%、1社）となっています。

外国人従業員の従業員数（その他）を雇用している企業は、合わせて4.0%（2社）となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍（その他）は「フィリピン」「インドネシア」（1社）となっています。

3-3. 外国人への生活支援等の内容について

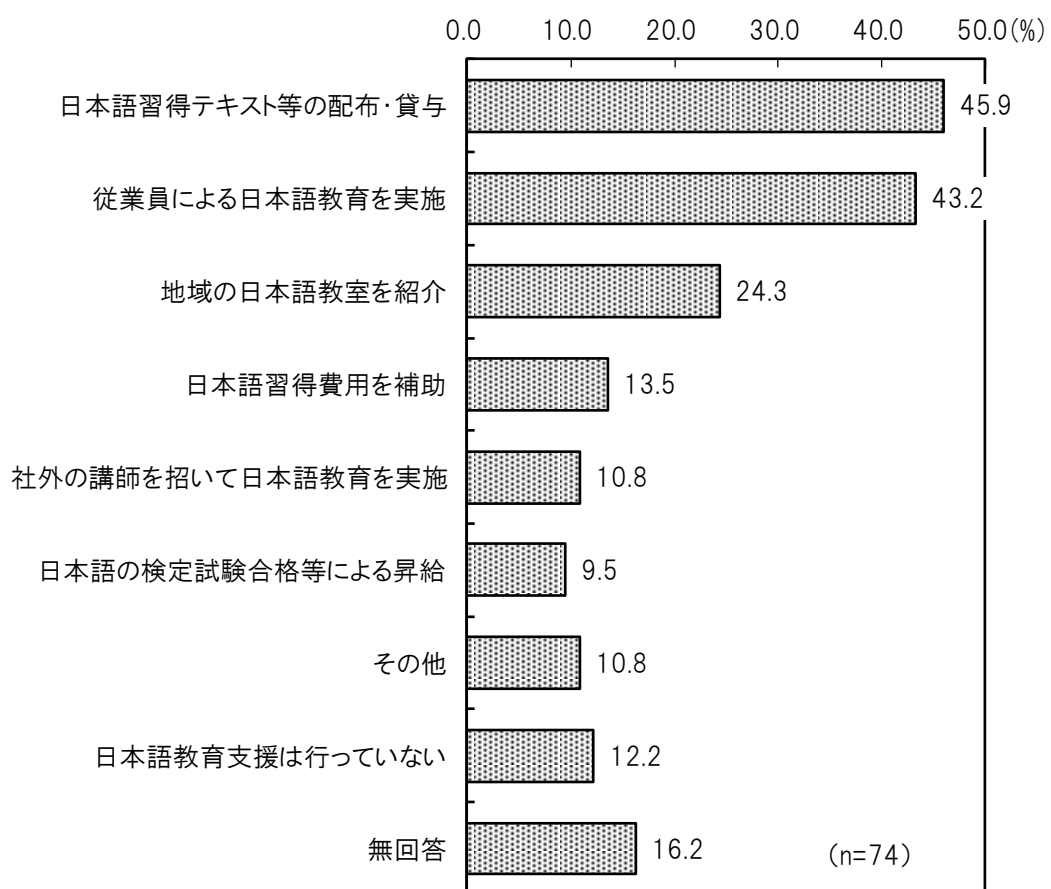
(6) 外国人従業員に対する日本語教育の支援の内容

問6. (斡旋・支援した)外国人に対する日本語教育の支援を教えてください。[MA]

(n=74)

外国人従業員に対する日本語教育の支援の内容は「日本語習得テキスト等の配布・貸与」(45.9%、34社)が最も多く、次いで「従業員による日本語教育を実施」(43.2%、32社)、「地域の日本語教室を紹介」(24.3%、18社)となっています。

「日本語教育支援は行っていない」は12.2%(9社)です。



その他の記述内容

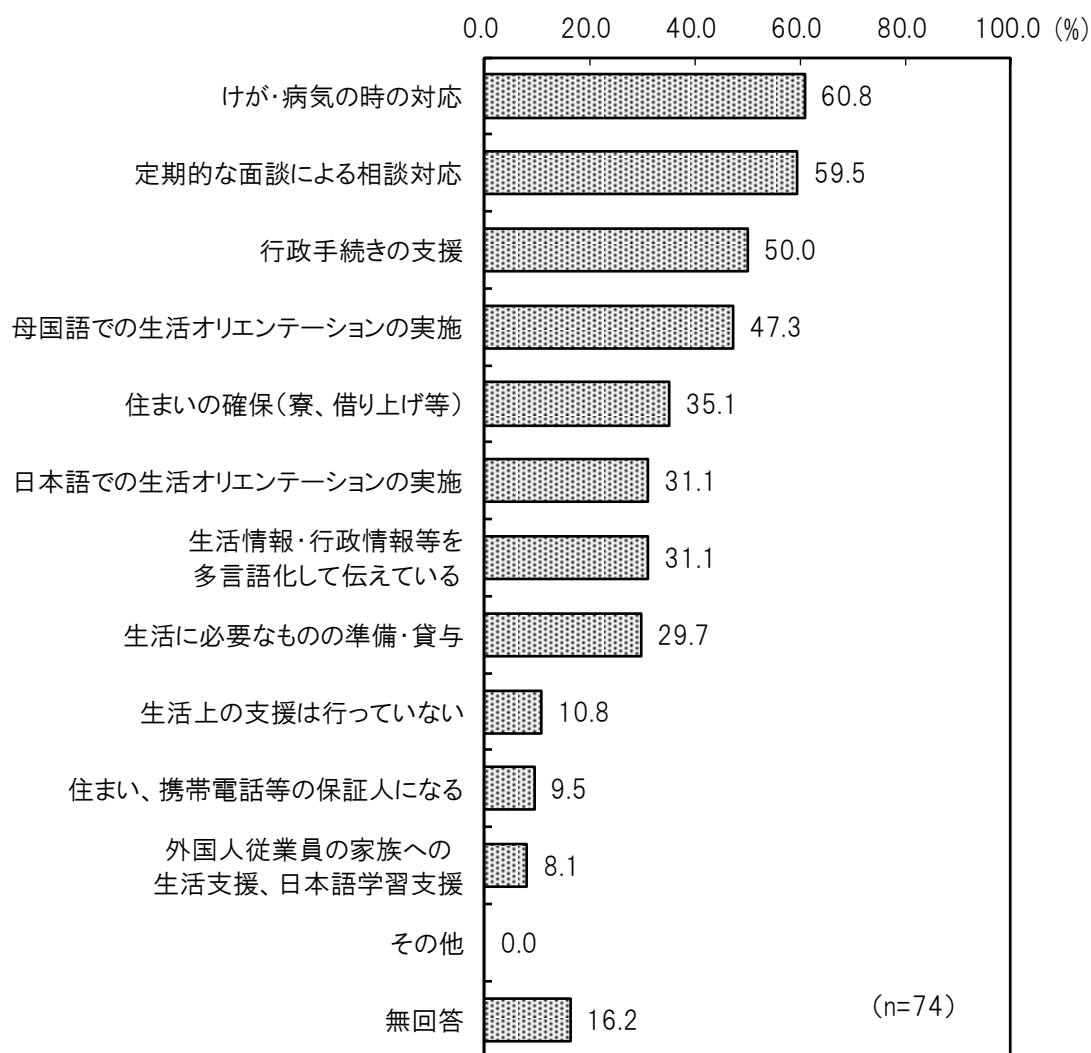
日本語検定試験合格における報奨金制度 (7) / 検定試験の案内、資料の配布等

(7) 外国人従業員のみを対象とした特別な生活上の支援の内容

問7. (斡旋・支援した)外国人への生活上の支援を教えてください。[MA]

(n=74)

外国人従業員のみを対象とした特別な生活上の支援の内容は「けが・病気の時の対応」(60.8%、45社)が最も多く、次いで「定期的な面談による相談対応」(59.5%、44社)、「行政手続きの支援」(50.0%、37社)、「母国語での生活オリエンテーションの実施」(47.3%、35社)となっています。
「生活上の支援は行っていない」は10.8%(8社)です。

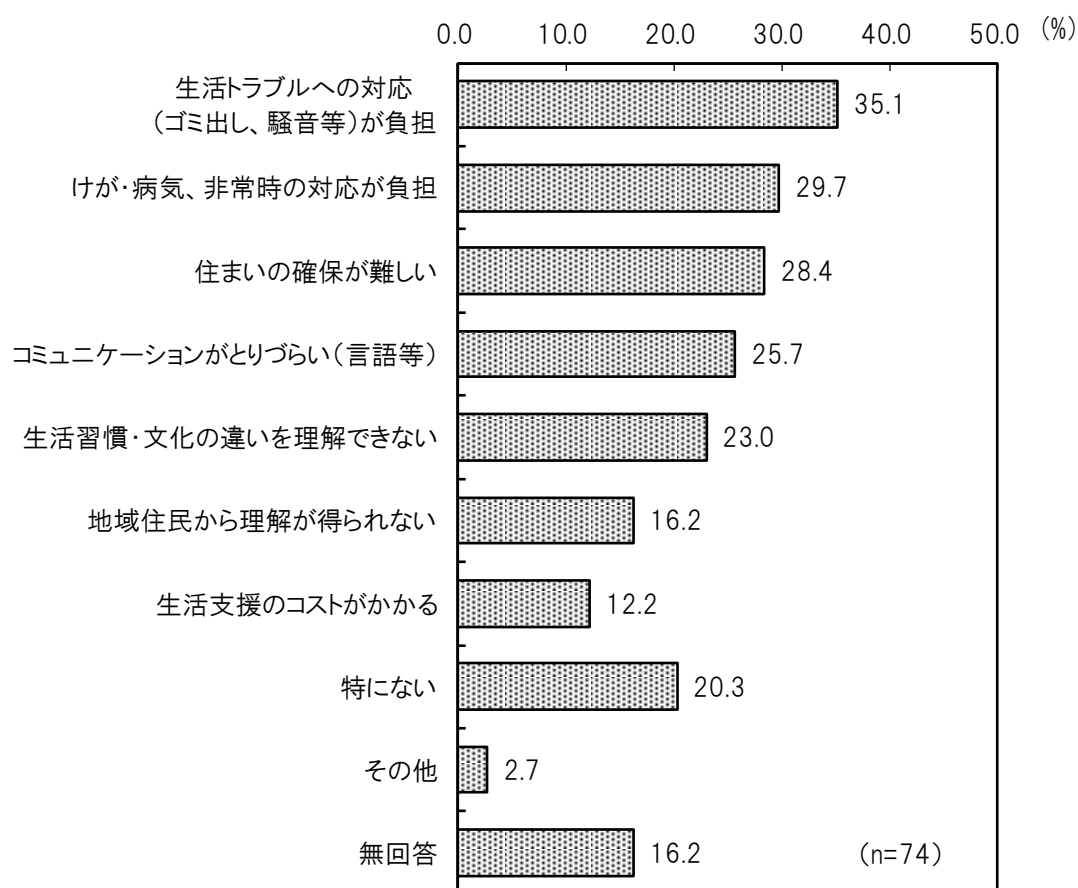


(8) 外国人への生活支援における課題

問8. (斡旋・支援した)外国人への生活支援における課題を教えてください。[MA]

(n=74)

外国人への生活支援における課題の内容は「生活トラブルへの対応（ゴミ出し、騒音等）が負担」（35.1%、26社）が最も多く、次いで「けが・病気、非常時の対応が負担」（29.7%、22社）、「住まいの確保が難しい」（28.4%、21社）となっています。



その他の記述内容

- ・現在入国人数0の為行っていない
- ・実績がない
- ・支援先なし
- ・公共施設・乗物などに「やさしい日本語」での表記がない

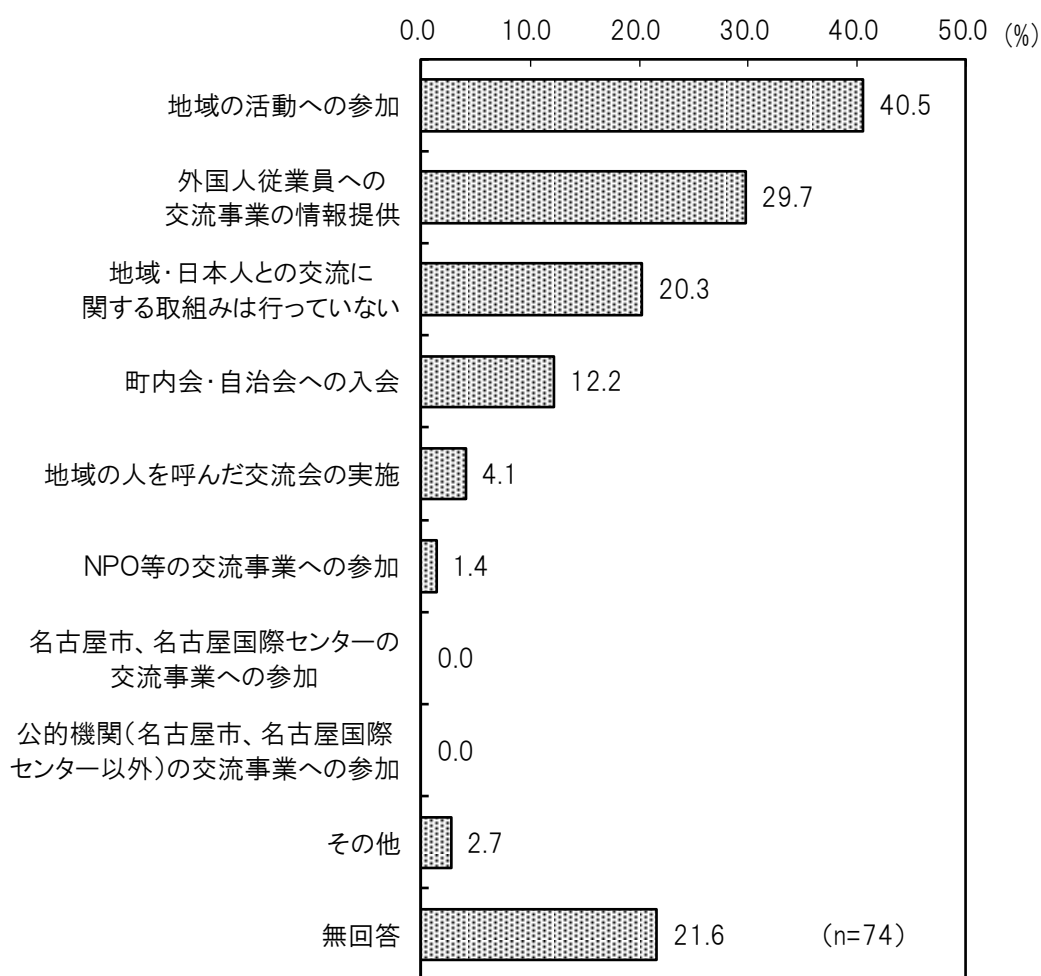
(9) 地域・日本人との交流促進に関する取り組み

問9. 地域・日本人との交流促進に関する取り組みを教えてください。[MA]

(n=74)

地域・日本人との交流促進に関する取り組みは「地域の活動への参加」(40.5%、30社)が最も多く、次いで「外国人従業員への交流事業の情報提供」(29.7%、22社)、「町内会・自治会への入会」(12.2%、9社)となっています。

一方、「地域・日本人との交流に関する取り組みは行っていない」は20.3% (15社) となっています。



その他の記述内容

自社でイベント等開催／隔年での日帰り旅行

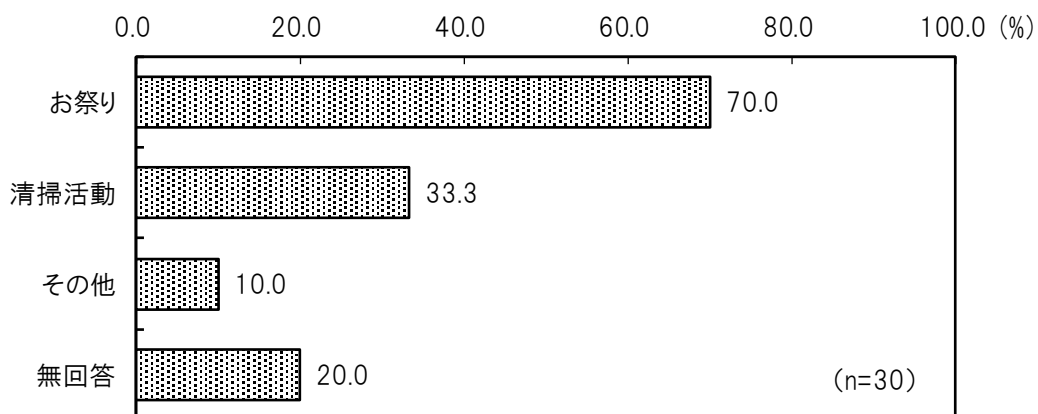
NPO等の交流事業への参加団体名の記述内容

(一般社団法人名の記載あり)

<地域の活動への参加>[MA]

(n=30)

地域の活動への参加は「お祭り」(70.0%、21社)、「清掃活動」(33.3%、10社)となっています。



その他の記述内容

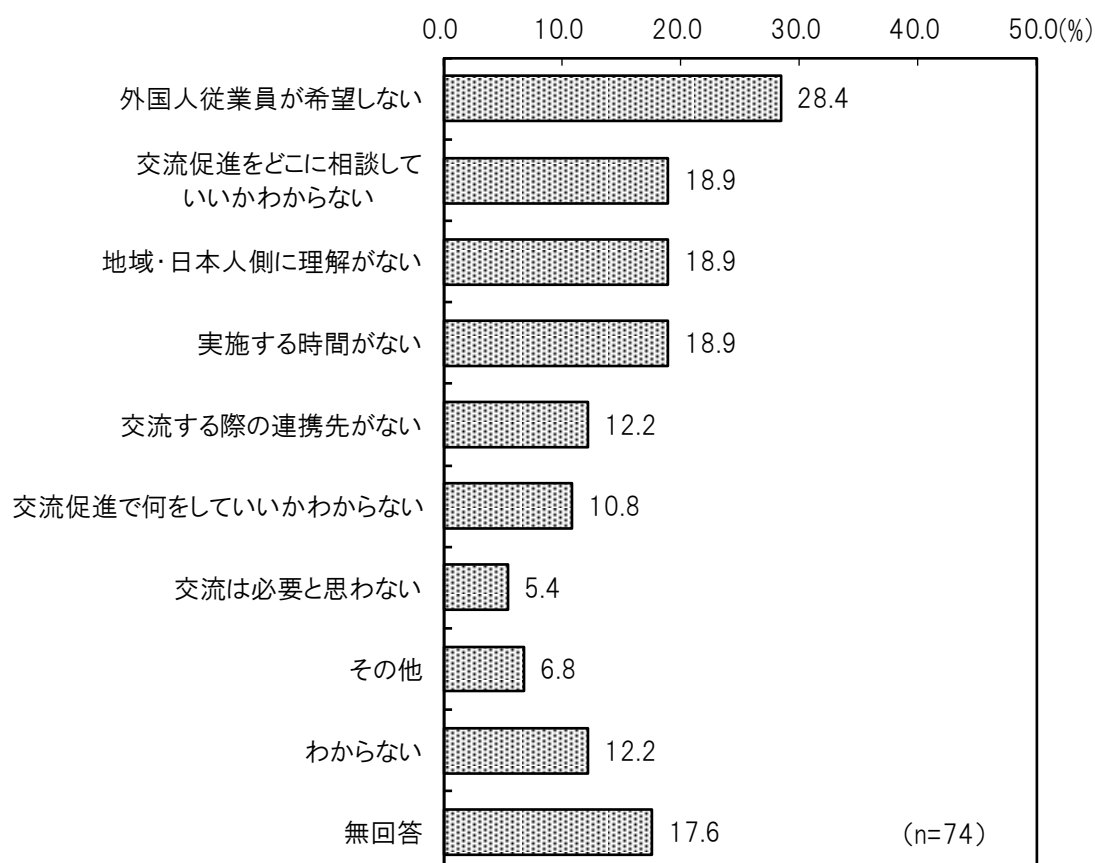
記述なし

(10) 地域・日本人との交流促進に関する取り組み

問 10. 地域・日本人との交流促進における課題は何ですか。[MA]

(n=74)

地域・日本人との交流促進に関する取り組みは「外国人従業員が希望しない」(28.4%、21社)が最も多く、次いで「交流促進をどこに相談していいかわからない」と「地域・日本人側に理解がない」、「実施する時間がない」(18.9%、14社)、「交流する際の連携先がない」(12.2%、9社)となっています。



その他の記述内容

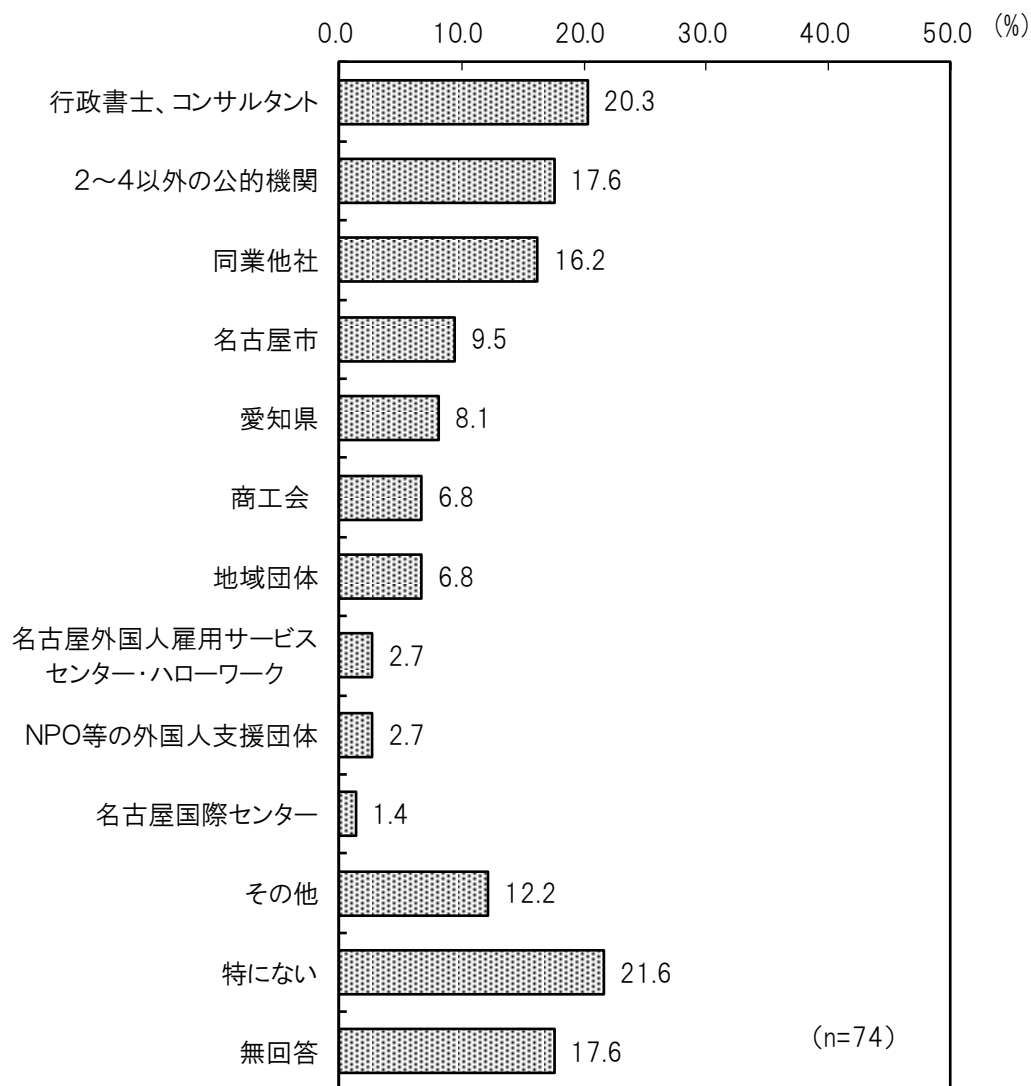
- ・新型コロナウイルス感染症で今はなかなか難しい
- ・もっとわかりやすい情報を発信してほしい
- ・技能実習生の時間がない
- ・各企業が対応をしている

(11) 外国人従業員の支援等にあたっての相談・連携先

問 11. (斡旋・支援した)外国人への支援等にあたっての相談・連携先は、どこですか。[MA]

(n=74)

外国人従業員の支援等にあたっての相談・連携先は「行政書士、コンサルタント」(20.3%、15 社)が最も多く、次いで「2～4以外の公的機関」(17.6%、13 社)、「同業他社」(16.2%、12 社)となっています。



その他の記述内容

JITCO (3) / OTIT (4) / 入管 / 送り出し機関 / 監理団体

<地域団体> [MA]

相談・連携している地域団体は「自治会・町内会」(3 社)、「社会福祉協議会」(1 社)となっています。

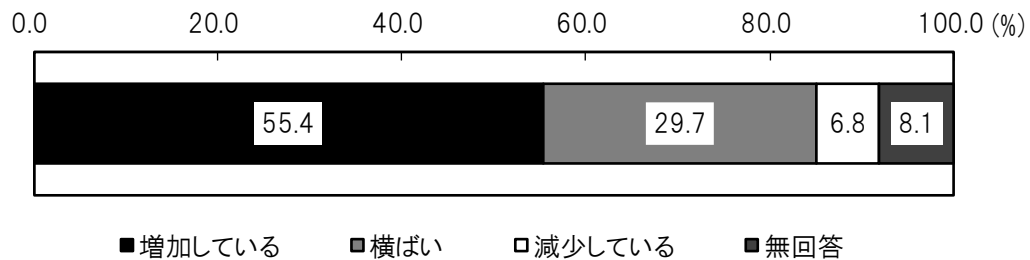
3-4. 今後の雇用意向について

(12) 外国人の今後の雇用意向について

問 12. 直近3～4年の企業からの外国人材の受入ニーズはどうですか。

(n=74)

企業における外国人材の受入れニーズは「増加している」(55.4%、41 社)、「横ばい」(29.7%、22 社)、「減少している」(6.8%、5 社)となっています。

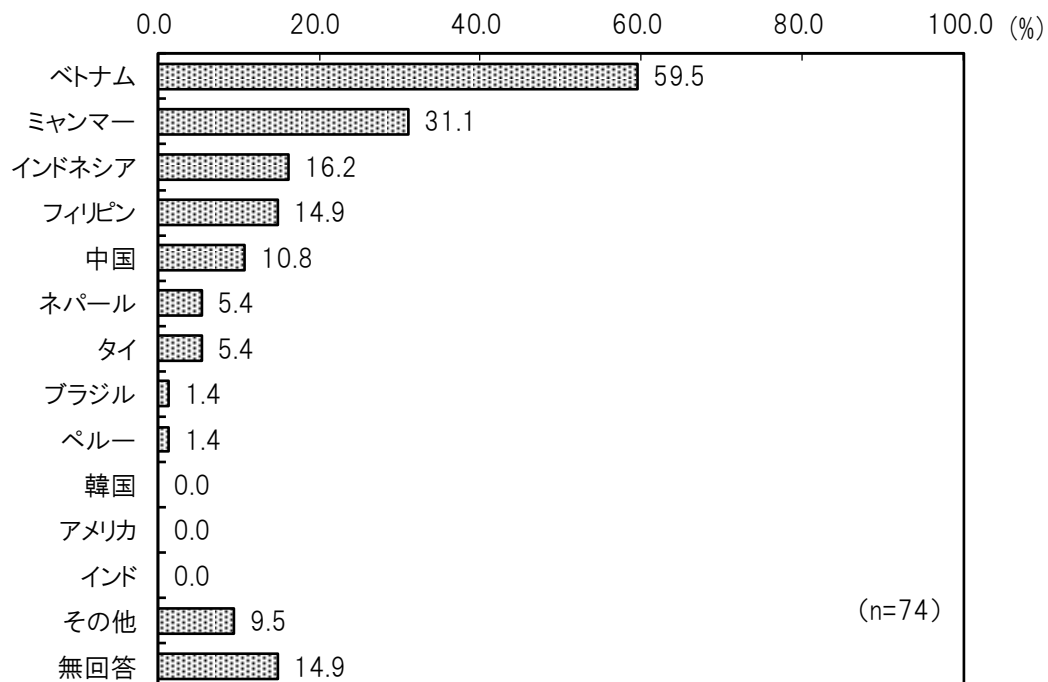


(13) 外国人材の受入れを希望として伸びている国

問 13. 出身国の希望として伸びている国はありますか。[MA]

(n=74)

外国人材の受入れを希望として伸びている国は「ベトナム」(59.5%、44 社)が最も多く、次いで「ミャンマー」(31.1%、23 社)、「インドネシア」(16.2%、12 社)となっています。



その他の記述内容

カンボジア (2) / モンゴル / 国はわからない / 現在はベトナム人の方を紹介している

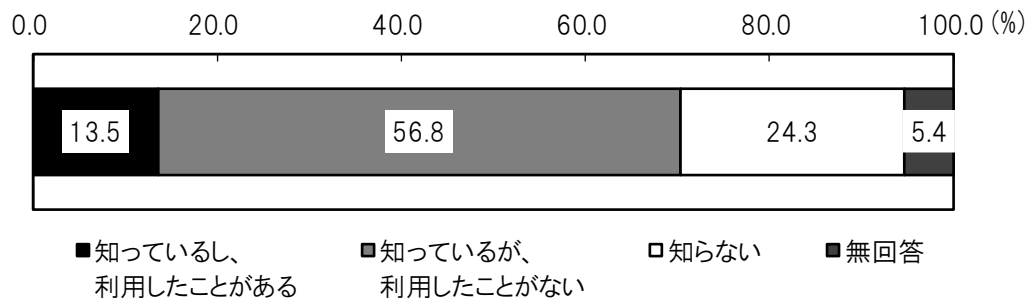
3-5. 名古屋市の多文化共生への取り組みについて

(14) 名古屋国際センターの認知度

問 14. 名古屋国際センターを知っていますか。利用したことがありますか。

(n=74)

名古屋国際センターの認知度は「知っているし、利用したことがある」(13.5%、10社)、「知っているが、利用したことがない」(56.8%、42社)、「知らない」(24.3%、18社)となっています。

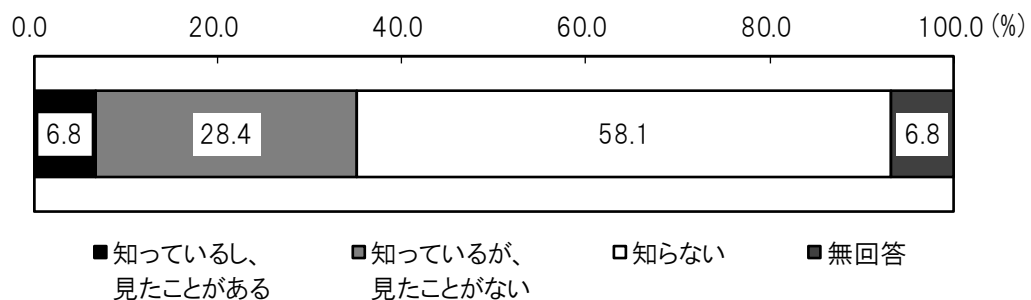


(15) 名古屋市多文化共生推進プランの認知度

問 15. 名古屋市多文化共生推進プランを知っていますか。見たことがありますか。

(n=74)

名古屋市多文化共生推進プランの認知度は「知っているし、見たことがある」(6.8%、5社)、「知っているが、見たことがない」(28.4%、21社)、「知らない」(58.1%、43社)となっています。



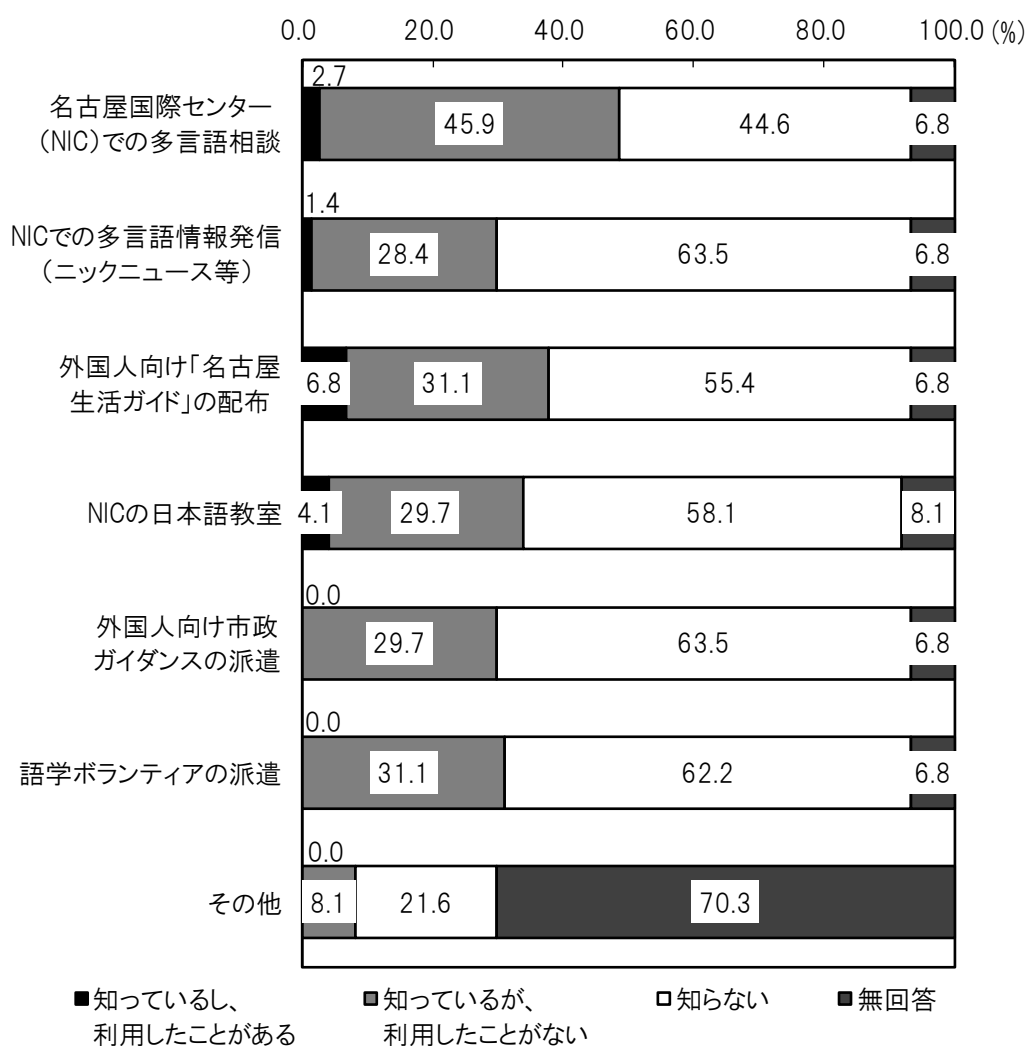
(16) 名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援の認知度

問 16. 名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援の内容を知っていますか。利用したことがありますか。

(n=74)

名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援を利用したことがある人は「外国人向け「名古屋生活ガイド」の配布」6.8% (5 社)、「NIC の日本語教室」4.1% (3 社) となっています。

知っているが利用したことがないものは、「名古屋国際センターでの多言語相談」(45.9%、34 社) が最も多く、次いで「外国人向け「名古屋生活ガイド」の配布」、「語学ボランティアの派遣」(31.1%、23 社)、「NIC の日本語教室」、「外国人向け市政ガイダンスの派遣」(29.7%、22 社) となっています。



その他の記述内容

記述なし

(17) 名古屋市が取り組んでいる各事業の実施状況・実施内容

問 17. 名古屋市が現在のプランを元に取り組んでいる各事業の実施状況・実施内容について、どのようにお考えですか。

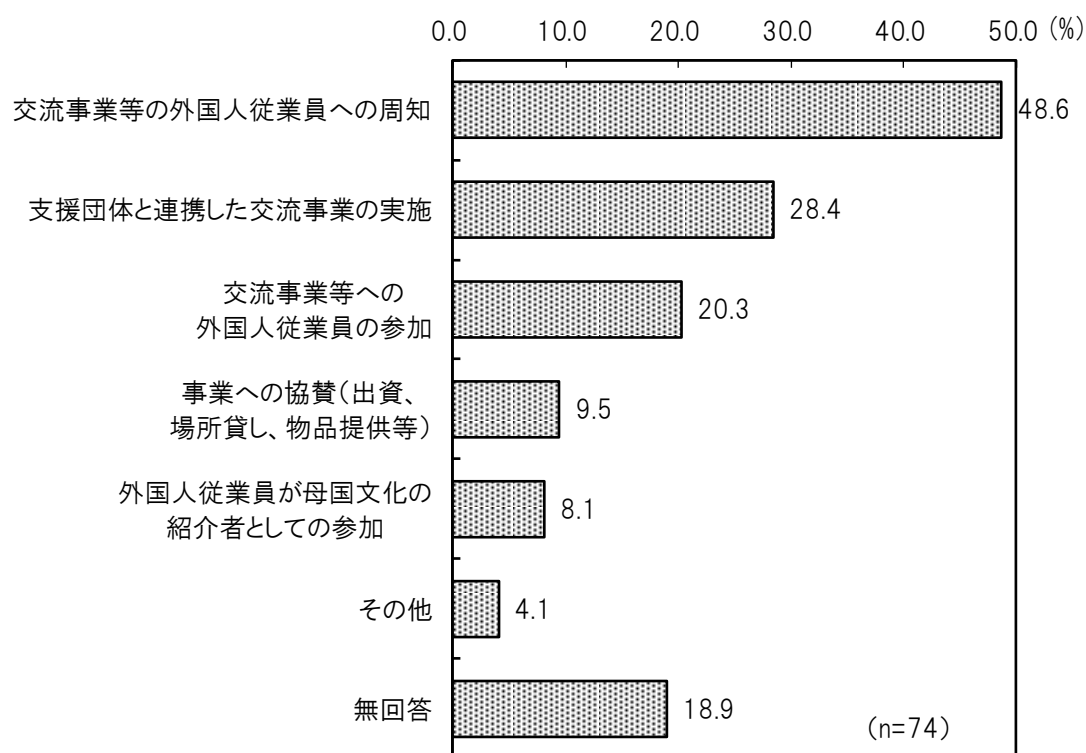
「Ⅰ 団体アンケート」の「2-1. 第2次多文化共生推進プラン（現行プラン）の実施評価について」において整理しています。

(18) 多文化共生関連事業で参加・連携可能な内容

問 18. 多文化共生関連事業について、どのような内容なら参加・連携が可能ですか。[MA]

(n=74)

多文化共生関連事業で参加・連携可能な内容は「交流事業等の外国人従業員への周知」（48.6%、36社）が最も多く、次いで「支援団体と連携した交流事業の実施」（28.4%、21社）、「交流事業等への外国人従業員の参加」（20.3%、15社）となっています。



その他の記述内容

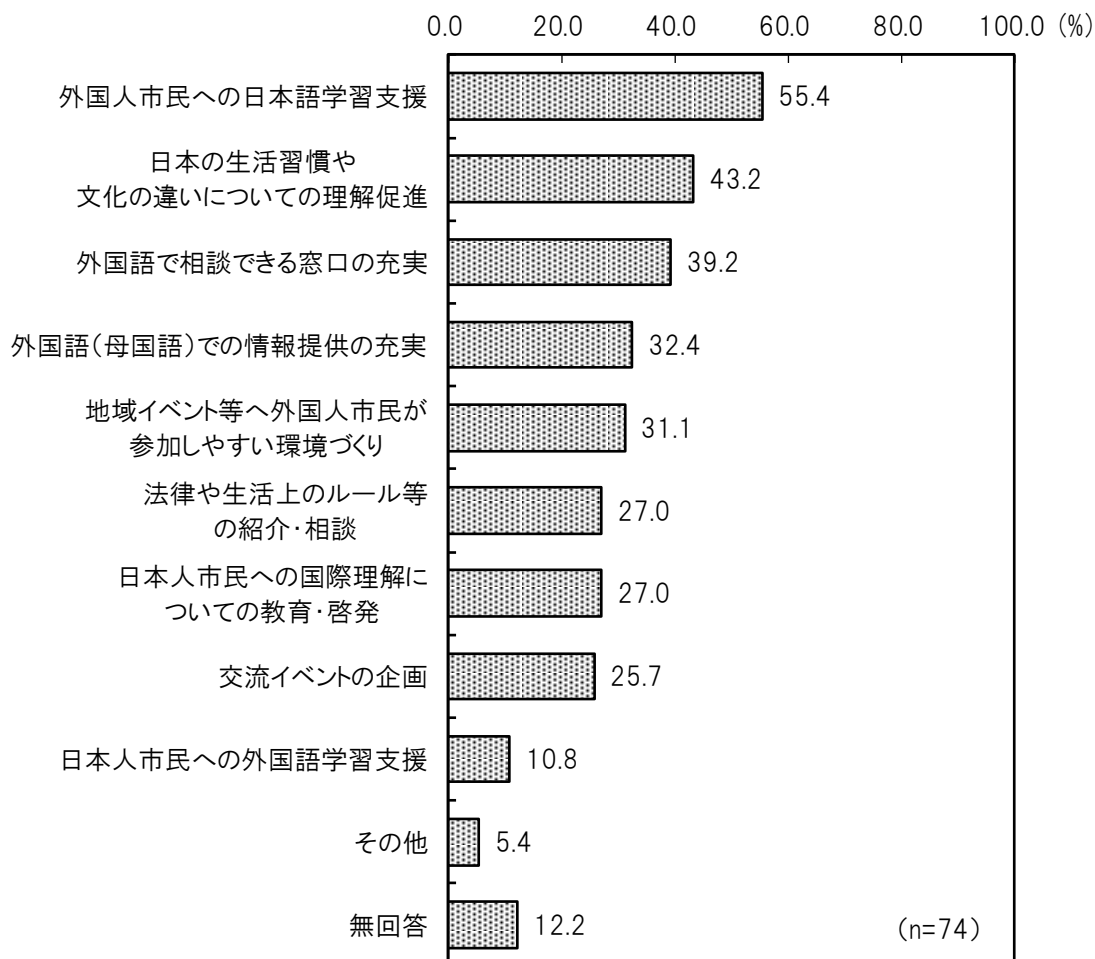
- ・チラシ、パンフレットの配布
- ・ノウハウの提供
- ・監理組合としての参加、連携

(19) 名古屋市が「多文化共生」を進めるために、取り組むべきこと

問 19. 名古屋市が「多文化共生」を進めるために、どんなことに取り組む必要があると思いますか。[MA]

(n=74)

名古屋市が「多文化共生」を進めるために、取り組むべきことは「外国人市民への日本語学習支援」(55.4%、41 社) が最も多く、次いで「日本の生活習慣や文化の違いについての理解促進」(43.2%、32 社)、「外国語で相談できる窓口の充実」(39.2%、29 社) となっています。



その他の記述内容

- ・ 外国人が日本へ来る理由の熟知と制度の熟知
- ・ 市職員全員が考え方を变える
- ・ 上記の認知促進活動
- ・ 公共交通機関等の案内表示にベトナム語を加えて欲しい

(20) 自由意見

<新型コロナウイルス感染症>

- ・ 日本、もしくは地域で必要な時期（仕事量）は、色々支援しているが、新型コロナウイルス感染症等による問題、景気の影響などにより、不要となった時の国の対応、県の対応、地域、企業の対応に課題を感じている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症により、日本人との食事や日本文化・日本の観光地などに行けず。

<多言語化>

- ・ 銀行口座の開設がしづらくなっている。
- ・ 公的機関（役所）の窓口が多言語対応していない。銀行口座の開設に時間がかかりすぎる。
- ・ 銀行口座の開設が難しい。会社が同行しないといけない。

<日本語学習>

- ・ 言葉と習慣のちがいによる問題があるときがある。日本語を勉強しようとする人もいるが、日本に来ることが目標で日本に来てからは、勉強をしなくなる人が多い。
- ・ 安価で手軽に日本語を学べる環境の整備が必要

<居住>

- ・ 住宅の契約は難しい。外国人に貸したくない場合が多い。

<労働>

- ・ 日本企業の理解が必要。他国から見る日本を、もっと知るべき（他国と比較した場合）。
- ・ 外国人従業員は通訳で採用しているため日本語堪能

<保険・医療・福祉>

- ・ 医療施設における外国語に精通した医療従事者が不足している（歯科も含む）。

<地域の意識啓発>

- ・ 地域住民の外国人への理解、外国人の日本文化の理解
- ・ 当然ですが日本に在留して活動するのであれば、日本の社会規範・習慣に従うように啓発していくことが一番重要です。その中で日本人も受け入れるべき所は受け入れて、ゆとりのある社会作りを目指すべき。
- ・ 「〇〇人は」と固定観念で相手を理解しようとししない人が多いので市民レベルを上げる。
- ・ 某サービスの対応が大変不親切で大変失礼。日本にきたばかりの外国人は怖くて行きたがらない。あきらかに外国人の対応がちがう。「わかる人をつれてきて、私たちは手伝わない、忙しいから！！」といわれる。日本での生活に必要なサービスなのに。

<連携、体制づくり>

- ・ 外国人に対する保護策を行政が行うのはいいが、外国人に対する取締りを強化して欲しい。偽造在留カードを作製する組織があり、不法就労が増えて、犯罪の増加につながる。
- ・ 介護人材を取り扱っていますが、介護施設の外国人への理解がうすいと感じます。行政としてもっと理解を深める活動をして欲しいと思う。
- ・ 監理団体としまして、問題等が発生した場合、その度通訳を通して、企業様、技能実習生と話し合いをして解決しています。

<その他>

- ・ 日本人側の意識、政治、行政、社会が不十分すぎる。
- ・ 無料人材紹介へのルールを緩和してほしい。

Ⅲ-Ⅲ 企業・仲介事業者ヒアリング

1. 調査の概要

(1) 調査の概要

企業・仲介事業者アンケート等において、多文化共生に対して意識のある企業・仲介事業者に対して、ヒアリングにて具体的な内容等を把握しました。

(2) 調査対象者

6 事業者（企業 4、仲介事業者 2）

(3) 調査実施方法と調査期間

聞き取り方式

令和 3 年 2 月に実施

2. 調査結果

ヒアリングの意見をまとめて整理すると以下のとおりです。

(1) 外国人従業員の雇用・支援状況

<雇用状況>

- ・ 飲食業においては、現在はコロナ禍で厳しい状況にあるが、コロナ前はフロアスタッフのアルバイトとして日本人のみでは確保できず、留学生のアルバイトに頼らざるを得ない状況
- ・ 製造業（製造・販売）においては、技能実習生、永住者・定住者の雇用がある。
- ・ 飲食業、製造業ともに技術・人文・国際業務の正社員を雇用している。

<生活支援>

- ・ 技術・人文・国際業務等の社員に対しては、日本人と同様の支援となっており、寮等も日本人と同様に提供している。行政手続きの支援（送付されてきた書類の確認）等の相談にのっている。
- ・ また、技術・人文・国際業務の社員が家族呼び寄せを行った際に、その家族が日本に慣れるためにサポートや、賃貸住宅への入居サポート等もしている。
- ・ 技能実習生に対しては、生活オリエンテーションの実施、行政手続き支援、病気の対応、定期的な面談等、技能実習制度で行うべき支援は実施している。
- ・ 技能実習生の住まい確保は、寮や住居の借り上げ等で対応している。
- ・ 監理団体は、支援すべき生活オリエンテーション、生活支援、定期面談等を実施している。

<日本語支援>

- ・ 技能実習生向けに、業務時間内に日本語学習の時間を取っている事業者もあり、従業員が教える形で実施している。また、技能実習生には地域の日本語教室も紹介している。

- ・ 監理団体においては、受入れ機関への配属前の事前研修はもちろん、配属後も、企業から日本語教育の要望があれば、随時対応している。また、地域の日本語教室について、技能実習生が住んでいる区役所等に相談に行き、近くの日本語教室等を技能実習生に紹介している。

＜地域との交流＞

- ・ 自治会や町内会などの地域のお祭りや清掃活動に、外国人従業員も日本人従業員と同様に参加している。
- ・ 高校からの依頼で、日本の高校生と技能実習生の交流会に参加した例がみられた。最初は緊張があったものの、年齢も近いと、最後には両者とも盛り上がる一幕もあった。
- ・ 名古屋市、名古屋国際センターや、近隣市の国際交流協会が主催する交流事業について、事業の案内が来た際には、外国人従業員（外国人社員、技能実習生）に情報を流したり、参加させたりしている企業もみられた。

(2) 名古屋市多文化共生推進プランの評価、今後のプラン検討に向けた意見

- ・ 行政手続きの書面については、外国人社員が理解していないことが多いことから、多言語化が必要なのではないか。
- ・ 技能実習生を支援する立場でいうと、多言語化されている言語と国籍のズレを感じている。技能実習生においては、ベトナム語が必要である。
- ・ 外国人従業員等の付き添いで行政窓口の通訳を利用したことがあり大変助かった。拡充するとよいのではないか。
- ・ 日本語教室等でのボランティア活動の促進は高く評価しており、NICの活動も熱心にやられている。
- ・ 地域の日本語教室を紹介しているが、時間や曜日等で通っていない人が多いので、オンラインでの実施や、地域に永住されている外国人の方での実施等、やり方を検討するとよいのではないか。
- ・ 日本語教室が無い区があるのは課題ではないか。
- ・ 技能実習生への地域の人の見方が厳しいと感じている。周りの日本人に迷惑をかけないようにするのが精いっぱいであり、まだ交流までは考えられていない。地域の人を理解し、受入れてくれるような意識啓発を進めてもらえると嬉しい。
- ・ 多文化共生イベント等について、支援が必要な若い世代の働く外国人に対し、年代のニーズにあうようなものが実施できていないのではないか。
- ・ 留学生の就職フェアは、留学生と接点ができ大変助かっている。今後も引き続き実施してほしい。
- ・ 留学生のうちは、大学において日本人や他の国の外国人との交流があるが、就職すると母国コミュニティに依存してしまいう傾向にあると感じていることから、日本人とも設定が多い留学生が中心となり地域住民と外国人の交流を進めていくのはどうか。

(3) プランの推進に向けて

- ・ 外国人を雇用している企業として、国際社会や地域への貢献という意味でも、外国人と地域との交流に貢献することはできると考える。
- ・ 交流事業等への外国人従業員の参加、支援団体と連携した交流事業の実施等は、内容にもよるが連

携可能である。

- ・ 名古屋市等における外国人と日本人の文化交流、国際交流等のイベントについて、情報をもらえれば、外国人従業員に伝えることはできる。
- ・ NPO 等の支援団体等と連携して、外国人の生活支援や国際交流の実施することも考えられる。
- ・ 監理団体として、名古屋市の交流事業等について、技能実習生に情報を提供することは可能である。その際、基本的に技能実習生は Facebook を利用して情報を提供しているので、Facebook での伝達、シェア等が現実的である。また、母国語でないと、技能実習生は興味を示さないので、その点も配慮いただけるとありがたい。
- ・ 多文化共生に関する交流やサービス等の情報について、外国人を雇用している各企業に情報を伝えることは可能である。企業においても閉鎖的な企業もいるが、オープンな企業もあり、そうした企業から多文化共生を広げていくことが重要だと思う。

